

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年10月1日
(第2期) 至 平成19年9月30日

株式会社 A C K グループ

東京都渋谷区南平台町16番28号

(941941)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) ライツプランの内容	24
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(5) 所有者別状況	25
(6) 大株主の状況	25
(7) 議決権の状況	26
(8) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	114
第7 提出会社の参考情報	115
1. 提出会社の親会社等の情報	115
2. その他の参考情報	115
第二部 提出会社の保証会社等の情報	116

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【事業年度】	第2期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ACKグループ
【英訳名】	ACKG Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣谷 彰彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町16番28号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理本部長 長尾 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町16番28号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理本部長 長尾 千歳
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	17,167,264	22,763,136
経常利益 (千円)	517,966	653,344
当期純利益 (千円)	106,983	36,154
純資産額 (千円)	5,789,525	6,208,021
総資産額 (千円)	9,885,496	12,967,920
1株当たり純資産額 (円)	1,109.17	1,051.29
1株当たり当期純利益 (円)	21.60	6.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	21.33	6.75
自己資本比率 (%)	55.7	45.5
自己資本利益率 (%)	1.9	0.6
株価収益率 (倍)	32.87	68.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	690,857	713,694
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△419,525	△313,363
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△82,786	△704,798
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,437,340	2,133,455
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	922 [39]	1,252 [153]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月
営業収益 (千円)	94,100	424,468
経常利益 (千円)	67,088	97,883
当期純利益 (千円)	65,435	93,094
資本金 (千円)	500,950	503,062
発行済株式総数 (千株)	5,092	5,840
純資産額 (千円)	4,481,954	4,905,185
総資産額 (千円)	5,149,670	8,789,798
1株当たり純資産額 (円)	880.20	874.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (-)	7.5 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	12.86	17.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	12.84	17.11
自己資本比率 (%)	87.0	55.8
自己資本利益率 (%)	1.5	2.0
株価収益率 (倍)	55.21	27.05
配当性向 (%)	97.2	45.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	8 (-)	10 (-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年9月期は平成18年8月28日から平成18年9月30日までであります。

3 平成18年9月期の1株当たり配当額12.50円には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
平成18年 5月	(株)オリエンタルコンサルタンツ取締役会において、持株会社の設立を決議
平成18年 7月	
平成18年 8月	当社設立、ジャスダック証券取引所に上場
平成18年 9月	(株)アサノ建工（現連結子会社）を子会社化
平成18年10月	事業執行の効率化を図るため、(株)オリエス西日本を(株)オリエスセンターに吸収合併
平成18年12月	(株)水建設コンサルタントを(株)オリエンタルコンサルタンツに吸収合併
平成19年 1月	(株)オリエンタルコンサルタンツの子会社の株式取得・完全子会社化
平成19年 3月	大成基礎設計(株)の株式を取得し、完全子会社化
平成19年 4月	吉井システムリサーチ(株)の株式を取得し、完全子会社化
平成19年 5月	(株)総合環境テクノロジー（完全子会社）を設立

株式移転により完全子会社となった(株)オリエンタルコンサルタンツの沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和32年12月	プレストレスト・コンクリート構造物の設計を主業務としたコンサルタントとして東京都千代田区丸の内二丁目2番地に(株)オリエンタルコンサルタンツ（現当社連結子会社）を設立
昭和37年 4月	本社を東京都渋谷区美竹町41番地に移転
昭和37年10月	測量業者登録（建設大臣登録 第(11)－135号）
昭和39年12月	建設コンサルタント登録（建設大臣登録 建11 第71号）
昭和58年 7月	東京都において一級建築士事務所登録（東京都知事登録 第23343号）
昭和59年 7月	本社を東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号に移転
昭和60年 2月	計量証明事業者登録（東京都知事登録 第829号）
昭和63年12月	建築に関する設計・施工管理を事業目的に(株)オリエスセンター（現当社連結子会社）を設立（資本金5百万円）
平成元年 7月	補償コンサルタント登録（建設大臣登録 補9 第1710号）
平成元年12月	電算のシステム開発及び技術開発を事業目的に(株)オリエス総合研究所（現当社連結子会社）を設立（資本金10百万円）、建設に関する設計・施工管理を事業目的に(株)オリエス西日本（現(株)オリエスセンター、当社連結子会社）を設立（資本金5百万円）
平成 5年 1月	地質調査業者登録（建設大臣登録 質10 第1420号）
平成 8年 3月	大阪府において一級建築士事務所登録（大阪府知事登録 (イ)第16351号）
平成11年 7月	(株)中央設計技術研究所（現当社連結子会社）を買収
平成12年 2月	地球観測データの解析処理及びシステム開発を事業目的に(株)国土情報技術研究所（現当社連結子会社）を設立（資本金30百万円）
平成12年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年 6月	(株)ワールド（現当社連結子会社）を買収
平成15年 7月	OC-iシステム（可搬式ナンバープレート自動読み取り装置）を軸とした計測事業等を目的に(株)オリエス交通情報サービス（現当社連結子会社）を設立（資本金10百万円）
平成17年 7月	本社及び東京事業本部を東京都渋谷区南平台町16番28号に移転
平成17年 8月	経理・財務、総務・人事に関する業務を受託する(株)オリエスシェアードサービス（現当社連結子会社）を設立（資本金10百万円）

3【事業の内容】

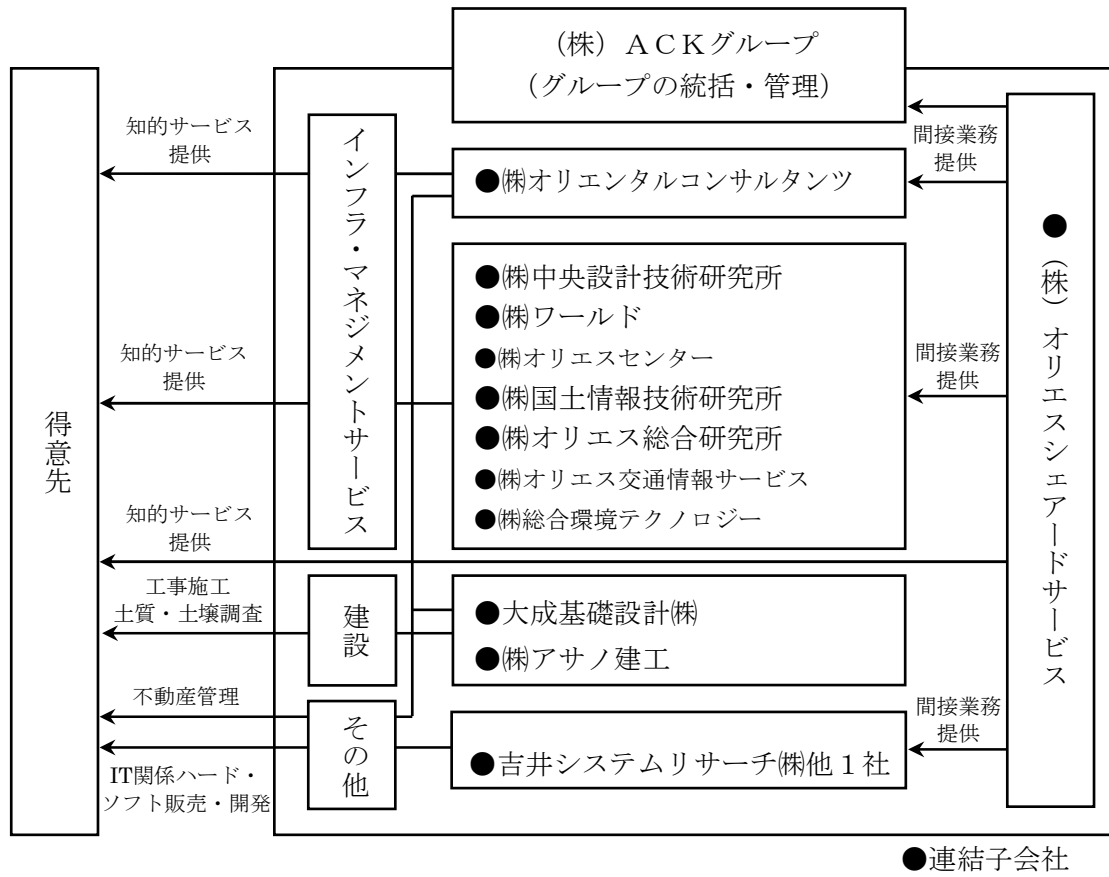
当社グループは純粋持株会社である当社を中心として連結子会社13社を加えた14社により構成された企業集団であり、インフラ整備を中心としてマネジメントサービスの提供を行うほか、工事施工、不動産管理などの事業を行っております。

当社グループにおける関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

区分	主要業務	会社名
インフラ・マネジメント サービス事業	社会環境整備に関わる事業の知的サービスを提供するグローバルな総合コンサルタント等	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	上下水道、廃棄物、環境、情報に関する調査・計画・設計、維持・運営マネジメント等	(株)中央設計技術研究所
	測量、写真測量、統合型WebGIS等	(株)ワールド
	建設に関する調査、設計、監理、PM/CM、技術教育・指導等	(株)オリエスセンター
	地球観測データに関する事業、建設分野における先端技術・情報化事業、計測技術をベースにしたS I事業等	(株)国土情報技術研究所
	経営マネジメント（財務・品質等）、システム保守管理、ソフトウェアの受託開発等	(株)オリエス総合研究所
	交通データの観測・解析、交通観測機器の販売・レンタル等	(株)オリエス交通情報サービス
	廃棄物処理、リサイクル、エネルギーなどを対象とした環境ソリューションの提供等	(株)総合環境テクノロジー
	「人材」及び「業務プロセス」に関わるアウトソーシング、リソースマネジメント、人材派遣等	(株)オリエスシェアードサービス
建設事業	地質・土木調査、環境・環境浄化、構造物調査・リニューアル、水理解析等	大成基礎設計(株)
	さく井工事、地質・土壌調査、解体工事、温泉工事等	(株)アサノ建工
その他事業	不動産の活用・管理・運営	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	不動産の活用・管理・運営	大成基礎設計(株)
	建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関する多様なITソリューションの提供等	吉井システムリサーチ(株)他1社

- (注) 1 平成18年10月1日付で(株)オリエスセンターと(株)オリエス西日本は(株)オリエスセンターを存続会社として合併しております。
- 2 平成18年12月18日付で(株)オリエンタルコンサルタンツと(株)水建設コンサルタントは(株)オリエンタルコンサルタンツを存続会社として合併しております。
- 3 平成19年3月1日付で、株式の取得及び株式交換により大成基礎設計(株)が子会社となりました。
- 4 平成19年4月3日付で、株式の取得により吉井システムリサーチ(株)他1社が子会社となりました。
- 5 平成19年5月7日付で、(株)総合環境テクノロジーを設立いたしました。
- 6 平成19年10月1日付で、(株)オリエスセンター、(株)国土情報技術研究所、(株)オリエス総合研究所及び(株)オリエス交通情報サービスは(株)オリエスセンターを存続会社として合併いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の取引内容
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)	
連結子会社 ㈱オリエンタルコンサルタンツ	東京都渋谷区	500	インフラ・マネジメントサービス事業 その他事業	100.0	3	—	経営管理に関するサービスを提供し、その対価を得ております。本社建物の賃借を受けております。融資を受けております。
大成基礎設計㈱	東京都文京区	450	建設事業 その他事業	100.0	—	—	経営管理に関するサービスを提示し、その対価を得ております。融資をしております
㈱アサノ建工	東京都台東区	50	建設事業	100.0	1	1	経営管理に関するサービスを提示し、その対価を得ております。融資をしております
㈱中央設計技術研究所	石川県金沢市	30	インフラ・マネジメントサービス事業	61.7	—	1	経営管理に関するサービスを提示し、その対価を得ております。融資を受けております。
㈱ワールド	兵庫県尼崎市	95	インフラ・マネジメントサービス事業	100.0	—	1	経営管理に関するサービスを提示し、その対価を得ております。融資をしております
吉井システムリサーチ㈱他1社	福岡県福岡市	10	その他事業	100.0	—	1	経営管理に関するサービスを提示し、その対価を得ております。融資をしております
㈱オリエスセンター	東京都渋谷区	20	インフラ・マネジメントサービス事業	100.0	—	1	経営管理に関するサービスを提示し、その対価を得ております。融資を受けております。
㈱国土情報技術研究所	東京都渋谷区	30	インフラ・マネジメントサービス事業	100.0	—	—	経営管理に関するサービスを提示し、その対価を得ております。融資をしております
㈱オリエス総合研究所	東京都渋谷区	10	インフラ・マネジメントサービス事業	100.0	—	—	経営管理に関するサービスを提示し、その対価を得ております。
㈱オリエス交通情報サービス	東京都渋谷区	10	インフラ・マネジメントサービス事業	100.0	—	—	経営管理に関するサービスを提示し、その対価を得ております。融資をしております
㈱総合環境テクノロジー	北海道札幌市	10	インフラ・マネジメントサービス事業	100.0	1	—	経営管理に関するサービスを提示し、その対価を得ております。
㈱オリエスシェアードサービス	東京都渋谷区	10	インフラ・マネジメントサービス事業	100.0	—	—	経営管理に関するサービスを提示し、その対価を得ております。

- (注) 1 ㈱オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計㈱、㈱ワールドは特定子会社に該当致します。
- 2 平成18年10月1日付で㈱オリエスセンターと㈱オリエス西日本は㈱オリエスセンターを存続会社として合併しております。
- 3 平成18年12月18日付で㈱オリエンタルコンサルタンツと㈱水建設コンサルタントは㈱オリエンタルコンサルタンツを存続会社として合併しております。
- 4 平成19年3月1日付で、株式の取得及び株式交換により大成基礎設計㈱が子会社となりました。
- 5 平成19年4月3日付で、株式の取得により吉井システムリサーチ㈱他1社が子会社となりました。
- 6 平成19年5月7日付で、㈱総合環境テクノロジーを設立致しました。
- 7 平成19年10月1日付で、㈱オリエスセンター、㈱国土情報技術研究所、㈱オリエス総合研究所及び㈱オリエス交通情報サービスは㈱オリエスセンターを存続会社として合併致しました。
- 8 有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 9 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

10 主要な損益情報等

㈱オリエンタルコンサルタンツ及び大成基礎設計㈱の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	㈱オリエンタルコンサルタンツ	大成基礎設計㈱
売上高	15,348百万円	2,790百万円
経常利益	406百万円	176百万円
当期純利益	495百万円	97百万円
純資産額	5,503百万円	1,834百万円
総資産額	8,548百万円	3,124百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
当社	10（－）
インフラ・マネジメントサービス事業	933（108）
建設事業	216（16）
その他事業	93（29）
合計	1,252（153）

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 当社グループの事業拡大に伴い、前連結会計年度末より従業員が330名増加しております。増加の主な要因は、大成基礎設計㈱及び吉井システムリサーチ㈱を子会社化したこと等に伴う人員増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
10（－）	36.1	8.9	7,954,448

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 平均年間給与において兼務者は、兼務先の年間給与も含んで記載しております。
4 平均勤続年数において兼務者は、兼務先の勤続年数も含んで計算しております。

(3) 労働組合の状況

① 提出会社

該当事項はありません。

② 連結子会社

㈱オリエンタルコンサルタンツは、労働組合を結成しております。

- a 名称 オリエンタルコンサルタンツ労働組合
- b 上部団体名 全国建設関連産業労働組合連合会
- c 結成年月日 昭和46年7月1日
- d 組合員数 291名（平成19年9月30日現在）
- e 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、他の連結子会社12社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の弱含みや原油高などの景気への悪影響が懸念されたものの、企業収益、雇用・所得環境の改善、民間設備投資の増加傾向などから景気は回復基調にありました。

当社を取り巻く経営環境においては、国・地方自治体が引き続いて厳しい財政状況にあるなか、公共事業におけるプロポーザル方式の業務発注が拡大傾向にあり、技術力の優劣による業界の二極化が進み、高い技術力を有する企業にとっては市場が急拡大しております。また、民間設備投資の増加傾向を背景に、民間市場への参入、新規分野におけるビジネスチャンスは広がっております。

このような経営環境が続くなか、当社グループは健全な経営を確保し、継続的な成長を目指していくため、経営計画「ACKG ONE」の基本戦略「事業拡大」、「機能・能力強化」、「経営基盤強化」に基づき行動してきました。事業拡大では、民間部門の売上高が70%を占める大成基礎設計(株)、(株)アサノ建工の参加により、民間部門の売上高は大幅に増加したほか、両社の持つ営業チャネルを相乗的に活用することで、グループ会社の民間部門の事業領域拡大に貢献しました。その結果、公共事業依存型からの脱皮による経営安定性の確保にも寄与しております。また、(株)総合環境テクノロジーの設立により環境、リサイクル、エネルギー分野の強化を図りました。

また、既往分野である公共事業においては、受注シェアの確保と受注額のアップを継続目標に行動してきました。基幹事業会社である(株)オリエンタルコンサルタンツでは、国土交通省を中心として増加しているプロポーザル方式等による技術競争への対応力を強化するため、グループの事業会社が保有する技術の共有、連携によるシナジーの早期発現に取り組みました。その結果、プロポーザル方式による発注において事業会社の連携による技術提案が評価され、橋梁設計の大型案件などの受注に結びつけることができました。また、技術提案力、品質管理能力に優れた中途社員を積極的に採用し、プロポーザル方式の受注拡大、生産効率の向上、利益体質の改善にも寄与しております。これらの成果として、(株)オリエンタルコンサルタンツが、過去最大の受注高を獲得するなど好調でありました。

機能・能力強化では、グローバル力の強化を図るため国際企画室を設置致しました。その結果、海外案件を受注したほか、人材育成を目的とした教育プログラムの策定、海外企業研修などを実施致しました。また、吉井システムリサーチ(株)の子会社化により、システム開発力の向上による知的サービス分野の高度化、当社グループのサービス・商品の販路拡大に大きく寄与しております。

経営基盤の強化では、経営環境の変化に柔軟に対応し、効率的な事業執行、組織運営を行うため、当社グループの子会社である(株)オリエスセンター、(株)オリエス総合研究所、(株)国土情報技術研究所、(株)オリエス交通情報サービスの合併による新たな(株)オリエスセンター誕生へ向けた準備を進めてまいりました。またさらなる事業拡大へ向けた先行投資として、経営基盤となる人材への投資を大幅に増加し、グループの従業員数の1割以上の新卒、中途社員を採用したほか、人材育成を目的としたグループ内の人事交流並びに技術研究発表会の開催等による技術交流を実施致しました。さらには、経営資源となる技術力の強化にも務め、積極的な技術開発を実施してまいりました。以上の取り組みにより、当連結会計年度における受注高は228億34百万円（前連結会計年度比30.3%増）、売上高は227億63百万円（同32.6%増）となり、前連結会計年度から大きく増加致しました。また、受注残高において130億38百万円（同29.7%増）となり、翌連結会計年度への繰越も増加しております。

利益面につきましては、新規連結子会社の業績が寄与したことや前連結会計年度から継続している内製化、間接業務の集約・効率化の効果が現れ、グループ会社での共同研究開発、シナジープロジェクトなど新技術開発への積極的な投資をも吸収し、営業利益は5億86百万円（17.0%増）、経常利益は6億53百万円（同26.1%増）と大幅増益となりました。

一方で、平成19年3月29日付で公表された「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正により、過年度から同指針公表日以前において連結会社間で売買した子会社株式売却益の消去に係る繰延税金資産を認識しないこととなったため、当期純利益は36百万円となりました。この変更による影響については、「経理の状況」、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、建設業を営む子会社株式を取得したことにより、当該事業セグメントの重要性が増加したため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの業績を記載しております。したがって、前連結会計年度との対比はおこなっておりません。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

(株)オリエンタルコンサルタンツを中心として、拡大するプロポーザル方式の受注が大幅に増加し、売上高は181億76百万円となりました。利益面においても増加する受注高を背景に規模が拡大し、営業利益は6億57百万円となりました。

(建設事業)

前連結会計年度末に連結子会社となった㈱アサノ建工及び当中間連結会計期間末に連結子会社となった大成基礎設計㈱が当連結会計年度の業績に寄与したため、重要性が増し、新たなセグメントとして追加致しました。当連結会計年度においては、6ヶ月分ながら大成基礎設計㈱が大きく寄与し、売上高は41億32百万円、営業利益は1億42百万円となりました。

(その他事業)

当連結会計年度に連結子会社となった吉井システムリサーチ㈱及び不動産事業から構成されており、売上高は5億27百万円、営業利益は77百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少し、21億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は7億13百万円（前連結会計年度比22百万円増）となりました。これは主として経常利益6億53百万円（同1億35百万円増）、減価償却費4億5百万円（同10百万円増）及び法人税等の支払額3億28百万円（1億24百万円増）によるものであり、利益増大に伴い増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は3億13百万円（同1億6百万円の支出減）となりました。これは主として有形・無形固定資産の取得による支出2億円（同1億49百万円減）、連結子会社株式取得による支出（純額）78百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は7億4百万円（同6億22百万円支出増）となりました。これは主として、大成基礎設計㈱、吉井システムリサーチ㈱が連結子会社となる前に借入れていた資金を返済したことによる支出5億91百万円、自己株式の取得による支出55百万円（同3百万円減）、配当金の支払いによる支出60百万円（同23百万円増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成18年10月1日	至 平成19年9月30日
インフラ・マネジメントサービス事業（千円）	18,742,460	
合計（千円）	18,742,460	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 建設事業・その他事業の生産高がないため記載しておりません。
 3 前年度比につきましては、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを区分したため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成18年10月1日	至 平成19年9月30日
インフラ・マネジメントサービス事業（千円）	19,051,668	
建設事業（千円）	3,285,920	
その他事業（千円）	496,442	
合計（千円）	22,834,030	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年度比につきましては、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを区分したため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成18年10月1日	至 平成19年9月30日
インフラ・マネジメントサービス事業（千円）	18,163,061	
建設事業（千円）	4,101,911	
その他事業（千円）	498,163	
合計（千円）	22,763,136	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年度比につきましては、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを区分したため、記載しておりません。
 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成17年10月1日	至 平成18年9月30日	自 平成18年10月1日	至 平成19年9月30日
	金額（千円）	割合	金額（千円）	割合
国土交通省	6,508,901	37.9%	7,995,129	35.1%

3 【対処すべき課題】

引き続き厳しい経営環境が続くと予想されるなか、ビジネスモデルの変化やグローバル化に迅速・柔軟に対応できるよう経営の質を高め、民間・海外市場への拡大を軸に、収益力の向上、売上高の拡大を図ります。そのためには、グループ経営の効率化、組織体制の強化、健全性の確保が重要な課題と認識しております。

当社グループでは、グループの経営と行動の規範となる「ACKG ONE」に基づき、次に示す経営戦略を推進してまいります。

(1) 事業拡大

機能集約による効率化、保有技術による補完・共同開発、営業チャネルの共有化によって、シナジーをより一層高め、既存事業及び周辺事業の拡大、新規事業の展開を図ります。また、新規事業の拡大に必要な経営資源を強化するため、M&Aを含めた積極的な投資を行ってまいります。

(2) 機能・能力強化

幅広い事業領域でのワンストップサービス実現に向けて、ビジネスチャンスに対応できる優秀な人材の確保、育成、グループ経営の最適化により、「経営力」、「開発・投資力」、「マーケティング力」、「グローバル力」を高めます。

(3) 経営基盤強化

確実な経営基盤を構築するためには、コンプライアンス及び内部統制の強化により、事業リスクの軽減、ガバナンス強化に努めてまいります。また、グループブランドの確立、CSRへの積極的な取り組みにより、「企業価値の持続的向上」を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 公共事業への依存及び業績の季節的変動

当社グループは、新規分野・市場への事業展開を継続して進めておりますが、公共事業に係る業務が高い割合を占めており、公共事業の発注規模によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の売上高は、下期に偏る季節変動特性を有しております。

(2) 成果品に対する瑕疵責任

当社グループでは、技術・品質に関する監査室を設置し、品質管理を徹底しているほか、特に高度な技術を要する業務においては、熟練技術者による照査を実施しております。また、不測の事態に備え、損害賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり、瑕疵責任に基づき多額の損害賠償請求を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重大な人身・設備事故等

当社グループでは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、社員教育をはじめ、現場での安全・品質の確保に対する取り組みを徹底しております。しかしながら、万が一、重大な人身・設備事故が発生させた場合、顧客の信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 営業活動によるキャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払い時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の完成業務未収入金、未成業務受入金及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては、営業利益が同程度であっても営業活動によるキャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、独占禁止法、下請法等、様々な法規制の適用を受けており、これらの法規制を遵守すべく、関連規定の整備、監査体制の充実、役職員の教育等、コンプライアンスを重視した経営を行っております。しかしながら、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、営業活動範囲の制約により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

大成基礎設計株式会社との株式交換契約の締結

当社は、平成18年11月7日開催の取締役会において、大成基礎設計㈱を株式交換により完全子会社とすることについて決議し、同日付で株式交換契約を締結致しました。同契約に基づき平成19年3月1日に株式交換が実施されております。この株式交換の目的、条件、株式交換完全子会社となる大成基礎設計㈱の株式1株に割り当てられる株式交換完全親会社となる㈱ACKグループの株式の数及び大成基礎設計㈱の概要等については、「第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは高度情報化及び社会基盤整備に対する国民のニーズに対応していくため、今後の事業展開において中心となる技術の研究開発を進めております。当連結会計年度の一般管理費に計上した研究開発費の総額は62百万円となっており、その内主要なものは以下のとおりであります。

- ① 「熱環境モニタリングシステム」プロジェクト
- ② 「休憩所などの高機能化・高付加価値化」プロジェクト
- ③ 「災害地区遠隔計測・監視システム」プロジェクト
- ④ 河川・下水道統合氾濫解析技術開発
- ⑤ 土壌汚染リスク評価プログラム開発
- ⑥ OC-i エンジンの多用途展開に関する技術開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討の内容は以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、大成基礎設計㈱、吉井システムリサーチ㈱、㈱セブンアローズ、㈱総合環境テクノロジー（4社を合わせて以下、新規連結4社）を新たに連結子会社としたことにより増加した影響及び前連結会計年度末以前からの連結子会社（以下、既存連結子会社）の受注高、受注残高が増加した影響で、業務関連の科目（完成業務未収入金、未成業務支出金、業務未払金、未成業務受入金）が増加しております。

（資産の部）

総資産は前連結会計年度末に比べ30億82百万円増加し、129億67百万円となりました。新規連結4社により36億6百万円増加したためであります。

（負債の部）

負債は前連結会計年度に比べ26億63百万円増加し、67億59百万円となりました。新規連結4社による影響16億65百万円のほか、規模拡大に伴う運転資金の増大、新規連結会社の子会社化前の資金借入を返済したことにより、借入残高が9億60百万円増加致しました。

（純資産の部）

純資産は大成基礎設計㈱との株式交換による資本剰余金の増加により、前連結会計年度末の純資産合計に比べ、4億18百万円増加し、62億8百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

㈱アサノ建工が当連結会計年度より、大成基礎設計㈱、吉井システムリサーチ㈱、㈱総合環境テクノロジーが当連結会計年度の下期より、それぞれの業績が当社グループの業績に反映されております。これらの会社の売上高約46億円を加え、プロポーザル方式による受注が好調である㈱オリエンタルコンサルタンツも売上高を伸ばし、当連結会計年度の売上高は227億63百万円（前連結会計年度比55億95百万円増）となりました。

当社グループの利益の源泉は、人材であり、保有する技術力であります。この傾向はプロポーザル方式の受注増加に伴いより強い傾向にあります。したがって、人材採用費、育成費、技術の開発費には積極的に投資しております。一方で、継続して取り組んでいる内製化、間接業務の集約・効率化の効果が現れ、投資費用を吸収していることに加え、新規連結子会社業績の寄与により、営業利益は5億86百万円（17.0%増）、経常利益は6億53百万円（同26.1%増）と大幅増益となりました。

当期純利益については、平成19年3月29日付で公表された「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正により、過年度から同指針公表日以前において連結会社間で売買した子会社株式売却益の消去に係る繰延税金資産を認識しないこととなったため、36百万円となりました。この変更による影響については、「経理の状況」、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しております。

なお、事業の種類別セグメントの売上高及び営業損益については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当社グループにおける営業活動によるキャッシュ・フローには「4 事業等のリスク (4)営業活動によるキャッシュ・フローの変動」に記載したとおり、営業利益が同程度であっても営業活動によるキャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

当連結会計年度において、売上債権、未成業務受入金、たな卸資産、仕入債務の増減による影響は、1億40百万円の支出となりました。これは、規模の拡大に伴い運転資金が増加し、売上代金の回収前の支出が大きくなったものであります。

一方で、当社グループにおいて、上記以外の営業活動によるキャッシュ・フローの主要項目は、経常利益、減価

償却費及び法人税等の支払額であります。減価償却費は前連結会計年度に比べ大きな変動はありませんでしたが、経常利益は6億53百万円と前連結会計年度比1億35百万円増となり、営業活動によるキャッシュ・フローが増加しましたが、法人税等の支払額が前連結会計年度に比べ1億24百万円増となり、利益増加による営業活動によるキャッシュ・フロー増加を打ち消し、営業活動によるキャッシュ・フローは7億13百万円（前連結会計年度比22百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループは、情報基盤整備を中心として毎期有形・無形の固定資産へ投資しております。当連結会計年度において投資額は2億円（同1億49百万円減）でありました。また、当連結会計年度においてはM&Aにより、連結子会社株式取得による支出（純額）78百万円が計上されており、投資活動によるキャッシュ・フローは、3億13百万円（同1億6百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において連結子会社となった大成基礎設計(株)、吉井システムリサーチ(株)が連結子会社となる前に借入していた資金は、当連結会計年度において5億91百万円返済しております。

また、当連結会計年度において、2度実施した自己株式の取得による支出が55百万円、特別配当5.0円を加えた配当金の支払いによる支出が60百万円を加え、財務活動によるキャッシュ・フローは7億4百万円（同6億22百万円の支出増）となりました。

(5) 資金の流動性について

当社グループにおいては、官公庁との取引の割合が多いため、売上代金の回収が4月から6月に集中する傾向であるため、上半期は営業費用の支払いにより資金需要が高まります。グループ金融による資金の効率利用や総額30億円のコミットメントライン契約の締結、さらに当座借越契約の締結により、資金需要に備えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、インフラ・マネジメントサービス事業を中心に業務の効率化を図るために主に情報基盤の整備、社内システムの構築を行いました。その投資額は205百万円であります。

インフラ・マネジメントサービス事業においては、業務使用を目的としたパソコン等の購入を中心に164百万円の設備投資を実施しました。

建設事業においては、受注の拡大及び生産性の効率化を目的とした計測機器等の購入を中心に30百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の事務所等の設備はすべて賃借しております。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名（所在地） 事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	器具備品	土地 （面積㎡）	合計	
㈱オリエンタルコンサルタンツ 本社・東京事業本部・国際事業部（東京都渋谷区） インフラ・マネジメントサービス事業	建物附属設備及び情報通信機器他	58,375	—	78,501	— （—）	136,876	246(17)
㈱オリエンタルコンサルタンツ 賃貸物件（仙台市若林区） その他事業	賃貸用事務所	219,212	5,582	1,174	306,360 (458.89)	532,329	—（—）
大成基礎設計㈱ 本社・各事業部（東京都文京区） 建設事業・その他事業	建物附属設備及び土地他	547,722	9,235	17,807	618,300 (772.90)	1,193,065	95(8)

(注) 1 平成19年9月30日現在の主要な設備の状況を記載しております。平成19年9月30日以降提出日までに主要な設備に大きな変動はありません。

2 消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の（ ）は、臨時従業員（外書）であります。

4 ㈱オリエンタルコンサルタンツの東京事業本部には次の事務所等を含んでおります。

北海道事務所、北陸支所、茨城事務所、埼玉事務所、千葉事務所、神奈川事務所、水戸事務所、つくば事務所、群馬事務所、金沢事務所、栃木事務所

5 建物を賃借しております。事業所別の内訳は以下のとおりであります。

会社名 事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	年間賃借料（千円）
㈱オリエンタルコンサルタンツ 本社・東京事業本部・国際事業部（東京都渋谷区）	インフラ・マネジメントサービス事業	268,171
㈱オリエンタルコンサルタンツ 中部支社（名古屋市中村区）	インフラ・マネジメントサービス事業	54,707
㈱オリエンタルコンサルタンツ 関西支社（大阪市淀川区）	インフラ・マネジメントサービス事業	55,293
㈱オリエンタルコンサルタンツ 四国支社（香川県高松市）	インフラ・マネジメントサービス事業	22,364
㈱オリエンタルコンサルタンツ 中国支社（広島市東区）	インフラ・マネジメントサービス事業	16,952
㈱オリエンタルコンサルタンツ 九州支社（福岡市博多区）	インフラ・マネジメントサービス事業	28,209

6 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な投資案件については、提出会社との協議、承認が必要となります。

今後におきましても、業務の効率的に行うため、引き続き情報基盤の整備、社内システムの構築に投資してまいります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
㈱オリエンタルコンサルタンツ	東京都渋谷区他	インフラ・マネジメントサービス事業	情報基盤整備	120,000	—	自己資金	平成19年10月	平成20年9月	—
大成基礎設計㈱本社	東京都文京区	建設事業	社内システム開発	100,000	—	自己資金	平成19年10月	平成20年9月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,840,420	5,840,420	ジャスダック証券取引所	—
計	5,840,420	5,840,420	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(株)オリエンタルコンサルタンツが、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）については、会社法第773条第1項第9号、第804条第1項に基づき、当社の新株予約権を交付しております。

株主総会の特別決議日（平成14年12月19日）注1		
	事業年度末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数（個）注2	32	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	32,000	30,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）注3	355	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月4日～ 平成19年12月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 355 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位を保有していることを要するものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 株主総会の特別決議日は(株)オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

3 当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成15年12月18日）注1		
	事業年度末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数（個）注2	76	76
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	76,000	76,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）注3	525	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月4日～ 平成20年12月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 525 資本組入額 263	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位を保有していることを要するものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 株主総会の特別決議日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

3 当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年12月21日）注1		
	事業年度末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数（個）注2	100	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）注3	970	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月4日～ 平成21年12月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 970 資本組入額 485	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位を保有していることを要するものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 株主総会の特別決議日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

3 当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月28日 (注) 1	5,092,000	5,092,000	500,950	500,950	3,915,569	3,915,569
平成19年2月1日 (注) 2	—	5,092,000	—	500,950	△1,000,000	2,915,569
平成19年3月1日 (注) 3	739,420	5,831,420	—	500,950	517,594	3,433,163
平成18年10月1日 平成19年9月30日 (注) 4	9,000	5,840,420	2,112	503,062	2,103	3,435,266

(注) 1 平成18年7月13日開催の㈱オリエンタルコンサルタンツ臨時株主総会決議に基づき、平成18年8月28日株式移転により株式を発行し、株式移転日の前日における㈱オリエンタルコンサルタンツ純資産額4,416,519千円のうち、500,950千円を資本金に組入れ、残余の3,915,569千円を資本準備金としております。

2 平成18年12月22日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

3 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 700円

資本組入額 ー円

(交換比率 1 : 5.0)

4 新株予約権 (ストックオプション) の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	8	15	4	—	1,568	1,609	—
所有株式数 (単元)	—	12,581	329	8,252	1,620	—	35,602	58,384	2,020
所有株式数の 割合(%)	—	21.5	0.6	14.1	2.8	—	61.0	100.00	—

(注) 1 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が13,100株含まれております。

2 上記「個人その他」には、自己株式が231,500株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
オリエンタル建設株式会社	東京都千代田区平河町2-1-1	687	11.7
ACKグループ社員持株会	東京都渋谷区南平台町16-28	619	10.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	223	3.8
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	184	3.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	178	3.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	155	2.6
清野 茂次	東京都府中市	141	2.4
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	140	2.3
竹田 和平	愛知県名古屋市中区天白区	129	2.2
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイーエイシー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	129	2.2
計	—	2,588	44.3

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 上記の他、当社所有の自己株式 231千株(3.9%)があります。

3 オリエンタル建設(株)は平成19年10月1日付で社名をオリエンタル白石(株)に変更しております。

4 オリエンタル建設(株)の持株数のうち、248千株は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、246千株は資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)の名義ですが、議決権行使の指図権はオリエンタル建設(株)に留保されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 231,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,606,900	56,069	—
単元未満株式	普通株式 2,020	—	—
発行済株式総数	5,840,420	—	—
総株主の議決権	—	56,069	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,100株 (議決権131個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱ACKグループ	東京都渋谷区南平 台町16-28	230,700	800	231,500	3.9
計	—	230,700	800	231,500	3.9

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 他人名義で所有している800株は、㈱オリエンタルコンサルタンツ (東京都渋谷区南平台町16-28) 名義のものであり、期末日現在、名義書換されていないものであります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。㈱オリエンタルコンサルタンツが平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、発行した新株予約権（ストックオプション）について、会社法第773条第1項第9号、第804条第1項に基づき、当社の新株予約権を交付しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成14年12月19日定時株主総会決議

決議年月日（注1）	平成14年12月19日
付与対象者の区分及び人数（名）（注1）	取締役 2 執行役員 5 従業員 87
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 決議年月日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける決議年月日時点のものであります。

2 本報告書提出日の前月末現在までに取締役2名、執行役員5名、従業員53名が行使しております。また、従業員3名が保有していた新株予約権は消滅しております。

平成15年12月18日定時株主総会決議

決議年月日（注1）	平成15年12月18日
付与対象者の区分及び人数（名）（注1）	取締役 1 執行役員 7 従業員 40
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 決議年月日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける決議年月日時点のものであります。

2 本報告書提出日の前月末現在までに取締役1名、執行役員3名、従業員5名が行使しております。

平成16年12月21日定時株主総会決議

決議年月日（注1）	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数（名）（注1）	取締役 2 執行役員 12 従業員 47
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- （注） 1 決議年月日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける決議年月日時点のものであります。
- 2 本報告書提出日の前月末現在までに行使されておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成19年5月24日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月25日～平成19年5月31日)	132,720	73,394
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	132,720	73,394
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 平成19年5月25日付で当社が取得した上記自己株式はすべて、当社の連結子会社である㈱オリエンタルコンサルタントが保有していた当社株式を会社法163条に基づき取得したものであります。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成19年5月24日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月25日～平成19年5月31日)	66,000	36,498
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	65,200	36,055
残存決議株式の総数及び価額の総額	800	442
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	1.2	1.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	1.2	1.2

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成19年7月30日) での決議状況 (取得期間 平成19年7月31日～平成19年8月3日)	45,000	25,650
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	33,300	18,981
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,700	6,669
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	26.0	26.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	26.0	26.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	430	250
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による取得自己株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
（単元未満株式の買増請求）	55	34	—	—
（新株予約権の権利行使）	—	—	1,000	355
保有自己株式数	231,595	—	230,595	—

(注) 「当期間の株式数」及び「処分価額の総額」には、平成19年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、買増し及び新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。このような基本方針を堅持したなかで、配当性向、配当利回りなどの指標を考慮して利益配分を決定しております。なお、当社グループは売上高の計上割合が下期に偏る季節変動特性を有しており、毎期第3四半期まで純損失を計上することから中間配当及び四半期配当は実施せず、株主総会決議による年1回を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え、安定的な企業の成長を図るため、情報基盤整備等の拡充、技術開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり7.5円と致します。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成18年12月22日 株主総会	61,911	12.5

（注）配当金の総額は、子会社が保有する当社株式に係る配当金を除いております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月
最高（円）	910	790
最低（円）	700	450

- （注） 1. 平成18年9月期は平成18年8月28日から平成18年9月30日までであります。
2. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高（円）	620	560	629	615	600	521
最低（円）	520	525	548	550	500	450

- （注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (社長)	—	廣谷 彰彦	昭和20年8月8日生	昭和43年4月 平成7年12月 平成9年12月 平成11年12月 平成13年12月 平成18年8月	(株)オリエンタルコンサルタンツ入社 同社取締役国際事業部長 同社常務取締役営業本部長 同社取締役専務役員営業本部長 同社代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	82
取締役	統括管理 本部長	長尾 千歳	昭和20年7月8日生	昭和48年12月 平成3年10月 平成10年4月 平成12年12月 平成13年12月 平成15年12月 平成17年12月 平成18年8月 平成19年10月	(株)オリエンタルコンサルタンツ入社 同社名古屋支社(現中部支店)営業部長 同社東京事業本部営業部長 同社執行役員東京事業本部副本部長 同社取締役執行役員総務本部長 同社取締役常務役員本社機構担当 同社取締役常務役員統括本部長 当社取締役統括管理本部長(現任) (株)オリエンタルコンサルタンツ取締役専務役員統括本部長(現任)	(注)3	27
取締役	事業推進 本部長	龍野 彰男	昭和31年9月5日生	昭和55年4月 平成10年10月 平成14年10月 平成15年7月 平成15年12月 平成17年12月 平成19年10月 平成19年12月	(株)オリエンタルコンサルタンツ入社 同社中部支社都市・交通部長 同社事業統括リーダー 同社事業統括リーダー兼(株)オリエス交通 情報サービス代表取締役 同社執行役員本社業務担当兼(株)オリエス 交通情報サービス代表取締役 同社取締役東京事業本部長兼技術競争推 進室長 同社上席理事(現任) 当社理事事業推進本部長 当社取締役事業推進本部長(現任)	(注)3	11
取締役	経営企画 本部長	千葉 俊彦	昭和33年3月6日生	昭和60年4月 平成11年4月 平成13年12月 平成15年12月 平成18年8月	(株)オリエンタルコンサルタンツ入社 同社東京事業本部交通運輸部交通計画室 長 同社総合マネジメント事業部部长 同社執行役員総合マネジメント企画室長 同社上席理事(現任) 当社取締役経営企画本部長(現任)	(注)3	5
常勤監査役	—	森下 昭吾	昭和21年9月15日生	昭和44年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成18年8月	オリエンタルコンクリート(株)(現オリ エンタル白石(株))入社 (株)オリエンタルコンサルタンツ理事 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役	—	岸 和正	昭和26年11月17日生	昭和59年4月 4月 平成2年4月 平成17年12月 平成18年6月 平成18年8月	弁護士登録 東京富士法律事務所入所 パートナー弁護士(現任) (株)オリエンタルコンサルタンツ監査役 持田製薬(株)社外取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	吉川 修二	昭和24年1月29日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行)執行 役員商業銀行ディビジョンカンパニー審 査第一部長 さくら信用保証(株)(現SMB C信用保証 (株))副社長 SMB C信用保証(株)社長 (株)フジタ専務取締役 同社顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							132

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2 監査役岸和正、吉川修二は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

- 3 取締役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役森下昭吾、岸和正の任期は、設立日から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役吉川修二の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会環境全般から企業の事業活動に至るまで幅広い分野において知的サービスを提供しております。経営に当たっては、「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」という経営理念のもと、顧客、株主をはじめ社員やその家族など関係する全ての人々を永続的に満足させるために、経営の透明性、効率性、企業の健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスを発揮させることを基本方針としております。これらを満足させるためには、権限と責任の明確化、意思決定及び業務執行の迅速化、法令順守の徹底を目指すとともに、内部統制の実効性を高め、監督機能を有効に機能させることが必要と考えております。

(2) 会社の機関の内容

① 取締役会・取締役

取締役会は期末日現在、3名の取締役で構成されており、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。議論を活発化させ、かつ意思決定を迅速化するために取締役の人員は少数としております。取締役会では、法令又は定款で定められた事項や、経営の重要な事項について審議・決議しております。なお、平成19年12月20日開催の定時株主総会をもって、経営体制の一層の強化を図るため1名増員し、取締役は4名となっております。社外取締役は選任しておりません。

② 監査役会・監査役

監査役会は、原則として毎月1回開催しており、3名の監査役で構成され、そのうち2名が社外監査役であります。内部情報に精通した常勤監査役による監査と外部有識者による監査を融合させることで効果的な監査を行っております。社外監査役は、他業種の出身者及び弁護士であり、それぞれの豊富な経験や高い専門能力を有し、適切な監査を実施できる有識者が選任されております。

監査役は、株主総会、取締役会に出席するほか、常勤監査役はグループ経営会議等に出席しております。各監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、コーポレート・ガバナンスを発揮する重要な役割を担っております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

① 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの機能を適正に発揮するためには、内部統制システムの整備が最も重要であると認識しております。内部統制システムは「内部統制規則」、「関係会社管理規則」及び関連規定・細則等によって体系化しております。

② コンプライアンスの推進

当社では、内部統制規則及びコンプライアンス経営規則に従い、法令・定款及び社会規範を遵守した活動、行動の徹底を図っております。コンプライアンスの統括部署となる統括管理本部は、コンプライアンスに関する取り組みについて統括し、コンプライアンス教育を通じてコンプライアンス意識の向上と徹底を図っております。また、取締役・使用人が当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに情報管理責任者に報告するものとし、これらの法令違反その他重要な事実発見の漏れをなくすための仕組みとして社内通報規定を設けております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社グループの重要なリスク情報については、各本部長、関係会社の社長から情報管理責任者に正確かつ迅速に集約され、情報管理責任者は各本部長、関係会社社長、外部機関と相談し、適切に処理しております。

また、業務執行に付随するリスクについては、リスク管理規則に従い、管理を行っております。リスク管理方法については適宜見直しを行うこととし、品質確保、効率性向上に向けた対応を強化しております。

④ グループ会社管理体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する「関係会社管理規則」に従い、各社で管理すべき事項を定めております。グループ会社の管理体制としては、連結統合予算を作成し、予実管理を徹底しております。また、グループ会社の業務執行状態の監督、グループ全体に係る課題を解決するため定期的にグループ経営会議を開催しております。

(グループ経営会議)

グループ経営会議は、原則として毎月1回開催しており、当社の取締役、常勤監査役、監査室長及び子会社の取締役、監査役で構成され、子会社の業務執行状況を監督するとともに、グループ経営に関する方針、計画及び施策、グループ連携に関わる事項について報告され、討議の上指示を行います。

(4) 内部監査の状況

当社の内部監査は、執行部門から独立した監査室を設け、専任1名を配置しております。監査室は「監査基本計画書」に基づき、当社及び子会社の業務全般にわたる内部監査を実施し、「内部監査報告書」をとりまとめ、社長に提出するとともに監査役にも控えを提出しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携がコーポレート・ガバナンスの充実につながるとの認識が

ら、三者間の相互連携によって、監査精度の向上と効果的な改善が図れるよう努めております。

(5) 社外取締役、社外監査役との関係

現在、当社に社外取締役はおりません。また、社外監査役と当社との間には、重要な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 会計監査の状況

① 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しており、会計監査人及び監査役会は監査計画説明会を開催し、監査の計画・実施内容を説明するとともに意見交換を行うことで相互に監査状況の把握と監査計画の修正や実施の一助としております。さらに、必要に応じて適宜コミュニケーションを取り合い、協力関係を構築することで監査精度を高めております。監査役会は会計監査の実施内容及び結果について報告を受け、監査意見の形成に役立てております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。なお、子会社の㈱オリエンタルコンサルタンツは、会社法に基づく会計監査を監査法人トーマツに、大成基礎設計㈱は会社法に基づく会計監査を霞が関監査法人に依頼しております。

直前事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係わる補助者は下記のとおりであります。

② 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

	監査法人トーマツ	霞ヶ関監査法人
当社	指定社員 業務執行社員 田口 博臣 指定社員 業務執行社員 城戸 和弘	—
㈱オリエンタルコンサルタンツ	指定社員 業務執行社員 田口 博臣 指定社員 業務執行社員 中原 健	—
大成基礎設計㈱	—	指定社員 業務執行社員 剣持 俊夫

③ 会計監査業務に係わる補助者

	監査法人トーマツ	霞が関監査法人
公認会計士	2名	1名
会計士補	4名	—
その他	3名	2名

(7) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬の決定については株主総会で総枠の決議をしております。取締役の報酬額については、その配分を取締役会で決定し、監査役の報酬額については監査役会で決めております。報酬額の明細（従業員分は除く）は次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額：69,217千円（当社に社外取締役はおりません。）

監査役の年間報酬総額：17,050千円（うち、社外監査役3,875千円）

上記の金額には、兼任している子会社㈱オリエンタルコンサルタンツから支払われた報酬を含んでおります。

(8) 監査報酬の内容

当社及び連結子会社の監査報酬額は以下のとおりであります。

	監査法人トーマツ	霞が関監査法人
公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	40,000千円	6,000千円

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に、会社報第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める最低責任限度額としております。ただし、当事業年度においては、契約を締結していません。

(10) 取締役の定数

当社は、取締役の員数を7名以内とする旨を定款に定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(13) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1期事業年度（平成18年8月28日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第2期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年8月28日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	2,435,817		2,193,920	
2 受取手形及び完成業務 未収入金	※2	2,008,179		2,395,389	
3 有価証券		3,523		3,534	
4 未成業務支出金		2,269,187		3,352,352	
5 繰延税金資産		227,872		258,344	
6 その他		183,816		217,274	
7 貸倒引当金		△1,975		△12,361	
流動資産合計		7,126,420	72.1	8,408,455	64.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		898,954		2,014,799	
減価償却累計額		△515,149	383,805	△903,357	1,111,441
(2) 機械装置及び運搬具		420,325		682,288	
減価償却累計額		△284,663	135,661	△542,154	140,133
(3) 器具備品		875,580		1,064,664	
減価償却累計額		△578,071	297,508	△779,941	284,722
(4) 土地			364,821		1,218,471
有形固定資産合計		1,181,797	12.0	2,754,768	21.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		480,657		418,437	
(2) のれん		156,679		302,973	
(3) その他		23,763		25,005	
無形固定資産合計		661,101	6.7	746,416	5.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※3				
(1) 投資有価証券		134,471		196,927	
(2) 長期貸付金		4,163		3,566	
(3) 差入保証金		491,676		535,432	
(4) 繰延税金資産		211,957		154,522	
(5) 破産債権等		25,949		15,724	
(6) その他		75,960		175,597	
(7) 貸倒引当金		△28,002		△23,489	
投資その他の資産合計		916,176	9.2	1,058,280	8.2
固定資産合計		2,759,075	27.9	4,559,465	35.2
資産合計		9,885,496	100.0	12,967,920	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び 業務未払金		925,224		1,131,013	
2 短期借入金	—		960,000		
3 未払法人税等	164,557		402,736		
4 未払金	370,894		245,305		
5 未払費用	363,096		425,532		
6 預り金	98,830		188,409		
7 未成業務受入金	1,573,260		1,764,461		
8 賞与引当金	54,112		146,234		
9 業務損失引当金	46,607		61,896		
10 その他	106,421		139,916		
流動負債合計	3,703,005	37.4	5,465,506	42.1	
II 固定負債					
1 退職給付引当金	134,712		123,731		
2 役員退職慰労引当金	220,590		299,856		
3 負ののれん	15,917		565,771		
4 繰延税金負債	—		267,797		
5 その他	21,744		37,235		
固定負債合計	392,964	4.0	1,294,392	10.0	
負債合計	4,095,970	41.4	6,759,899	52.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		500,950	5.1	503,062	3.9
2 資本剰余金		261,450	2.6	751,269	5.8
3 利益剰余金		4,808,653	48.6	4,782,816	36.8
4 自己株式		△90,564	△0.9	△145,817	△1.1
株主資本合計		5,480,488	55.5	5,891,331	45.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		20,193	0.2	5,153	0.1
評価・換算差額等合計		20,193	0.2	5,153	0.1
III 少数株主持分		288,842	2.9	311,537	2.4
純資産合計		5,789,525	58.6	6,208,021	47.9
負債純資産合計		9,885,496	100.0	12,967,920	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			17,167,264	100.0	22,763,136	100.0	
II 売上原価			11,959,420	69.7	16,281,497	71.5	
売上総利益			5,207,843	30.3	6,481,638	28.5	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		228,486			335,541		
2 給与手当		1,956,120			2,403,391		
3 賞与		86,686			81,281		
4 賞与引当金繰入額		55,862			146,234		
5 退職給付引当金繰入額		43,882			56,558		
6 役員退職慰労引当金繰入額		47,574			50,786		
7 法定福利費		329,212			435,219		
8 旅費交通費		385,030			474,882		
9 地代家賃		304,949			311,859		
10 電算費		71,847			98,863		
11 租税公課		33,906			40,183		
12 支払手数料		241,351			313,808		
13 のれん償却額		—			45,642		
14 減価償却費		219,906			209,549		
15 その他		701,325	4,706,141	27.4	891,030	5,894,833	25.9
営業利益			501,701	2.9	586,805	2.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		883			3,996		
2 受取配当金		366			1,991		
3 受取保険配当金		19,017			19,003		
4 負ののれん償却額		4,779			41,507		
5 為替差益		4,473			—		
6 その他		21,852	51,371	0.3	41,799	108,299	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		4,619			18,562		
2 支払手数料		21,886			8,171		
3 支払保証料		5,466			8,315		
4 その他		3,134	35,106	0.2	6,711	41,760	0.2
経常利益			517,966	3.0		653,344	2.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	15			55		
2 貸倒引当金戻入益		174			—		
3 投資有価証券売却益		1,915	2,104	0.0	—	55	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	170			282		
2 固定資産除却損	※4	22,494			9,839		
3 ゴルフ会員権評価損		720			—		
4 過年度ソフトウェア 使用料	※5	87,000	110,385	0.6	39,387	49,509	0.2
税金等調整前 当期純利益			409,685	2.4		603,889	2.7
法人税、住民税及び 事業税		255,923			488,192		
法人税等調整額		33,808	289,731	1.7	55,076	543,268	2.4
少数株主利益			12,970	0.1		24,466	0.1
当期純利益			106,983	0.6		36,154	0.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高（千円）	500,950	261,450	4,747,131	△54,964	5,454,566
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△37,445	—	△37,445
当期純利益	—	—	106,983	—	106,983
自己株式の取得	—	—	—	△58,745	△58,745
自己株式の処分	—	—	△8,016	23,146	15,130
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	61,521	△35,599	25,922
平成18年9月30日残高（千円）	500,950	261,450	4,808,653	△90,564	5,480,488

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日残高（千円）	18,360	18,360	278,406	5,751,333
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△37,445
当期純利益	—	—	—	106,983
自己株式の取得	—	—	—	△58,745
自己株式の処分	—	—	—	15,130
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,833	1,833	10,436	12,269
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,833	1,833	10,436	38,192
平成18年9月30日残高（千円）	20,193	20,193	288,842	5,789,525

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（千円）	500,950	261,450	4,808,653	△90,564	5,480,488
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,112	2,103	—	—	4,215
剰余金の配当	—	—	△61,991	—	△61,991
当期純利益	—	—	36,154	—	36,154
自己株式の取得	—	—	—	△55,287	△55,287
自己株式の処分	—	△5	—	34	28
連結子会社による親会社株式の売却	—	△29,871	—	—	△29,871
株式交換による増加	—	517,594	—	—	517,594
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,112	489,819	△25,836	△55,252	410,842
平成19年9月30日残高（千円）	503,062	751,269	4,782,816	△145,817	5,891,331

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高（千円）	20,193	20,193	288,842	5,789,525
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	4,215
剰余金の配当	—	—	—	△61,991
当期純利益	—	—	—	36,154
自己株式の取得	—	—	—	△55,287
自己株式の処分	—	—	—	28
連結子会社による親会社株式の売却	—	—	—	△29,871
株式交換による増加	—	—	—	517,594
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△15,040	△15,040	22,694	7,653
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△15,040	△15,040	22,694	418,496
平成19年9月30日残高（千円）	5,153	5,153	311,537	6,208,021

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		409,685	603,889
減価償却費		394,848	405,116
のれん償却額		—	45,642
負ののれん償却額		△4,779	△41,507
役員退職慰労引当金の増減 (△) 額		△122,410	10,502
退職給付引当金の増減 (△) 額		△13,698	△85,575
業務損失引当金の増減 (△) 額		25,203	15,289
賞与引当金の増減 (△) 額		△1,780	4,828
受取利息及び受取配当金		△1,249	△5,987
支払利息		4,619	18,562
投資有価証券売却益		△1,915	—
有形固定資産除却損		22,494	9,839
売上債権の増 (△) 減額		△76,123	499,282
未成業務支出金 (たな卸資産) の増 (△) 減額		△41,136	△55,722
仕入債務の増減 (△) 額		107,859	△268,444
未成業務受入金 (前受金) の増減 (△) 額		△16,837	△315,684
その他		182,732	174,476
小計		867,512	1,014,508
利息及び配当金の受取額		1,249	5,987
その他営業外収入		39,975	60,803
利息の支払額		△4,619	△18,562
その他営業外支出		△8,600	△20,212
法人税等の支払額		△204,659	△328,830
営業活動によるキャッシュ・フロー		690,857	713,694

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		—	△62,000
定期預金払戻による収入		—	30,000
投資有価証券の取得による支出		△43,141	△16,010
投資有価証券の売却による収入		1,749	—
有形固定資産の取得による支出		△164,785	△84,986
有形固定資産の売却による収入		1,807	12,748
無形固定資産の取得による支出		△185,165	△115,704
無形固定資産の売却による収入		144	289
子会社株式取得による支出	※2	—	△126,124
子会社株式取得による収入	※2	148,858	47,822
貸付けによる支出	※3	△180,800	△1,638
貸付金の回収による収入		1,808	2,236
その他		—	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△419,525	△313,363
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		—	△473,334
長期借入金返済による支出		—	△117,726
新株発行による収入		—	4,215
自己株式の取得による支出		△58,745	△55,287
自己株式の売却による収入		15,130	28
配当金の支払額		△37,445	△60,970
少数株主への配当金の支払額		△1,725	△1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		△82,786	△704,798
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,525	583
V 現金及び現金同等物の増減 (△) 額		186,020	△303,884
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,251,319	2,437,340
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,437,340	2,133,455

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社オリエス総合研究所、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所、株式会社ワールド、株式会社オリエス交通情報サービス、株式会社オリエスシェアードサービス、株式会社水建設コンサルタント及び株式会社アサノ建工の11社であります。</p> <p>株式会社水建設コンサルタント及び株式会社アサノ建工は株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>なお、株式会社水建設コンサルタント、株式会社アサノ建工については、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計株式会社、株式会社アサノ建工、株式会社中央設計技術研究所、株式会社ワールド、吉井システムリサーチ株式会社、株式会社オリエスセンター、株式会社国土情報技術研究所、株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエス交通情報サービス、株式会社総合環境テクノロジー、株式会社オリエスシェアードサービス及び株式会社セブンアローズの13社であります。</p> <p>大成基礎設計株式会社、吉井システムリサーチ株式会社及び株式会社セブンアローズは、株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、株式会社総合環境テクノロジーを当連結会計年度に設立したことにより、連結子会社となりました。</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社オリエス西日本は株式会社オリエスセンターを存続会社として合併し、消滅しております。また、連結子会社であった株式会社水建設コンサルタントは株式会社オリエンタルコンサルタンツを存続会社として合併し、消滅しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社水建設コンサルタントの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>大成基礎設計株式会社の決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
	<p>ロ たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 628 949 725"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の子会社は、従業員（年俸対象者を除く）の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	6～15年	器具備品	3～15年	<p>ロ たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 628 1428 725"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 業務損失引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	5～15年	器具備品	3～15年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	6～15年													
器具備品	3～15年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	5～15年													
器具備品	3～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員（委任型の執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準 原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は280,194千円であり売上原価は210,617千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 売上高の計上基準 原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は266,715千円であり売上原価は205,764千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	のれん及び負ののれんは、20年以内でその効果の発現する期間（5年から8年）にわたって均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>(税効果会計に関する実務指針)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号 平成19年3月29日)を適用しております。これにより従来に比べ、当期純利益が239,305千円減少しております。</p> <p>なお、上記の会計制度委員会報告第6号が平成19年3月29日に公表されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の中間純利益は269,177百万円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「繰延税金負債」は8,724千円であります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
	<p>※1 担保資産及び担保債務</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 60,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当連結会計年度末の当座借越残高はありません。</p>
<p>※2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 16,595千円</p>	<p>※2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 12,745千円</p>
<p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 52,678千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 53,916千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 62,901千円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 15千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 55千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 19千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他 151千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 170千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 282千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 4,166千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 404千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 6,375千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 493千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原状回復費用 11,055千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 22,494千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 929千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,698千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 4,347千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 875千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他 289千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原状回復費用 1,700千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 9,839千円</p>
<p>※5 過年度のソフトウェア利用に係る支払見込額を計上しております。</p>	<p>※5 過年度のソフトウェア利用に係る支払額から前連結会計年度に計上した見込額を控除した金額を計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,092,000株	—	—	5,092,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	99,300株	67,420株	34,000株	132,720株

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 67,400株

単元未満株の買取りによる増加 20株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 34,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	37,445	7.50	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(注) 上記配当金は㈱オリエンタルコンサルタンツが支払ったものであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,991	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(注) 配当金の総額は、子会社が保有する当社株式に係る配当金を除いております。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,092,000株	748,420株	—	5,840,420株

（変動事由の概要）

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う新株の発行による増加	739,420株
新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加	9,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	132,720株	98,930株	55株	231,595株

（変動事由の概要）

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加	98,500株
単元未満株の買取りによる増加	430株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の買増しによる減少	55株
----------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	61,991	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月25日

（注） 配当金の総額は、子会社が保有する当社株式に係る配当金を除いております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,066	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,435,817千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,523千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,439,340千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,437,340千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,435,817千円	有価証券勘定	3,523千円	計	2,439,340千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000千円	現金及び現金同等物	2,437,340千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,193,920千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,534千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,197,455千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△64,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,133,455千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,193,920千円	有価証券勘定	3,534千円	計	2,197,455千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△64,000千円	現金及び現金同等物	2,133,455千円																																						
現金及び預金勘定	2,435,817千円																																																										
有価証券勘定	3,523千円																																																										
計	2,439,340千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000千円																																																										
現金及び現金同等物	2,437,340千円																																																										
現金及び預金勘定	2,193,920千円																																																										
有価証券勘定	3,534千円																																																										
計	2,197,455千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△64,000千円																																																										
現金及び現金同等物	2,133,455千円																																																										
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社水建設コンサルタント及び株式会社アサノ建工を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">513,622千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">68,644千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">156,679千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">594,811千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,615千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,520千円</td> </tr> <tr> <td>上記のうち未払金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△162,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△148,858千円</td> </tr> </table>	流動資産	513,622千円	固定資産	68,644千円	のれん	156,679千円	流動負債	594,811千円	固定負債	30,615千円	子会社の取得価額	113,520千円	上記のうち未払金	△100,000千円	子会社の現金及び現金同等物	△162,378千円	差引：子会社株式取得による収入	△148,858千円	<p>※2 株式の取得及び株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 大成基礎設計株式会社及び吉井システムリサーチ株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">吉井システムリサーチ株式会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">360,251千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">204,117千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">187,296千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△442,878千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△177,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,686千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△110,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,484千円</td> </tr> </table> <p>子会社株式取得による支出には、上記の他に(株)水建設コンサルタント株式追加取得及び、前期に取得した(株)アサノ建工株式代金の支払い104,640千円が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">大成基礎設計株式会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,578,300千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,906,597千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,232,075千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△402,397千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△591,362千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,259,061千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の発行</td> <td style="text-align: right;">△517,594千円</td> </tr> <tr> <td>前期支払額</td> <td style="text-align: right;">△35,292千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△753,998千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△47,822千円</td> </tr> </table>	吉井システムリサーチ株式会社		流動資産	360,251千円	固定資産	204,117千円	のれん	187,296千円	流動負債	△442,878千円	固定負債	△177,100千円	子会社の取得価額	131,686千円	子会社の現金及び現金同等物	△110,202千円	差引：子会社株式取得による支出	21,484千円	大成基礎設計株式会社		流動資産	2,578,300千円	固定資産	1,906,597千円	流動負債	△2,232,075千円	固定負債	△402,397千円	負ののれん	△591,362千円	子会社の取得価額	1,259,061千円	株式交換による株式の発行	△517,594千円	前期支払額	△35,292千円	子会社の現金及び現金同等物	△753,998千円	差引：子会社株式取得による収入	△47,822千円
流動資産	513,622千円																																																										
固定資産	68,644千円																																																										
のれん	156,679千円																																																										
流動負債	594,811千円																																																										
固定負債	30,615千円																																																										
子会社の取得価額	113,520千円																																																										
上記のうち未払金	△100,000千円																																																										
子会社の現金及び現金同等物	△162,378千円																																																										
差引：子会社株式取得による収入	△148,858千円																																																										
吉井システムリサーチ株式会社																																																											
流動資産	360,251千円																																																										
固定資産	204,117千円																																																										
のれん	187,296千円																																																										
流動負債	△442,878千円																																																										
固定負債	△177,100千円																																																										
子会社の取得価額	131,686千円																																																										
子会社の現金及び現金同等物	△110,202千円																																																										
差引：子会社株式取得による支出	21,484千円																																																										
大成基礎設計株式会社																																																											
流動資産	2,578,300千円																																																										
固定資産	1,906,597千円																																																										
流動負債	△2,232,075千円																																																										
固定負債	△402,397千円																																																										
負ののれん	△591,362千円																																																										
子会社の取得価額	1,259,061千円																																																										
株式交換による株式の発行	△517,594千円																																																										
前期支払額	△35,292千円																																																										
子会社の現金及び現金同等物	△753,998千円																																																										
差引：子会社株式取得による収入	△47,822千円																																																										
<p>※3 当連結会計年度末をみなし取得日とした新規連結子会社2社に対する当連結会計年度中の貸付けによる支出180,000千円を含んでおります。</p>	<p>4 重要な非資金取引の内容 株式交換による 資本準備金増加額 517,594千円</p>																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,791</td> <td style="text-align: center;">3,474</td> <td style="text-align: center;">2,316</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">48,572</td> <td style="text-align: center;">31,829</td> <td style="text-align: center;">16,742</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6,240</td> <td style="text-align: center;">832</td> <td style="text-align: center;">5,407</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">60,604</td> <td style="text-align: center;">36,137</td> <td style="text-align: center;">24,467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,791	3,474	2,316	器具備品	48,572	31,829	16,742	ソフトウェア	6,240	832	5,407	合計	60,604	36,137	24,467	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">12,336</td> <td style="text-align: center;">9,825</td> <td style="text-align: center;">2,510</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">38,494</td> <td style="text-align: center;">20,203</td> <td style="text-align: center;">18,290</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6,537</td> <td style="text-align: center;">2,179</td> <td style="text-align: center;">4,358</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">57,368</td> <td style="text-align: center;">32,208</td> <td style="text-align: center;">25,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	12,336	9,825	2,510	器具備品	38,494	20,203	18,290	ソフトウェア	6,537	2,179	4,358	合計	57,368	32,208	25,159
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	5,791	3,474	2,316																																						
器具備品	48,572	31,829	16,742																																						
ソフトウェア	6,240	832	5,407																																						
合計	60,604	36,137	24,467																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	12,336	9,825	2,510																																						
器具備品	38,494	20,203	18,290																																						
ソフトウェア	6,537	2,179	4,358																																						
合計	57,368	32,208	25,159																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,864千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,241千円	1年超	14,623千円	合計	24,864千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,598千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,369千円	1年超	15,228千円	合計	25,598千円																												
1年以内	10,241千円																																								
1年超	14,623千円																																								
合計	24,864千円																																								
1年以内	10,369千円																																								
1年超	15,228千円																																								
合計	25,598千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,842千円	減価償却費相当額	15,851千円	支払利息相当額	532千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,829千円	減価償却費相当額	13,739千円	支払利息相当額	597千円																												
支払リース料	15,842千円																																								
減価償却費相当額	15,851千円																																								
支払利息相当額	532千円																																								
支払リース料	14,829千円																																								
減価償却費相当額	13,739千円																																								
支払利息相当額	597千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,497	47,776	21,279
	(2) その他	8,640	23,927	15,287
	小計	35,137	71,703	36,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,950	48,817	△2,132
	(2) その他	—	—	—
	小計	50,950	48,817	△2,132
合計		86,088	120,521	34,433

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,915	1,915	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,950
追加投資型公社債投資信託	3,523

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年9月30日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	—	12,990	—	—
合計	—	12,990	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,506	46,399	14,892
	(2) その他	8,640	24,893	16,252
	小計	40,146	71,292	31,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	132,407	110,684	△21,722
	(2) その他	—	—	—
	小計	132,407	110,684	△21,722
合計		172,554	181,977	9,422

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券（平成19年9月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	14,950
追加投資型公社債投資信託	3,534

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年9月30日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
その他	—	13,936	—	—
合計	—	13,936	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（厚生年金基金の代行部分を含む）を設けております。当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は4,949,568千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社が、平成18年10月1日付で適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行致しました。そのため、当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度（厚生年金基金の代行部分を含む）を採用しておりますが、一部連結子会社については、適格退職年金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合等を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は8,040,805千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特別退職金共済制度に加入しております。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,868,380千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,094,073千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">225,693千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△356,950千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△131,256千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,455千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金（ホ-ヘ）</td> <td style="text-align: right;">△134,712千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,868,380千円	ロ 年金資産	3,094,073千円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	225,693千円	ニ 未認識数理計算上の差異	△356,950千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△131,256千円	ヘ 前払年金費用	3,455千円	ト 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△134,712千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,954,690千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,496,303千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">541,612千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△261,423千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△378,780千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△98,590千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">25,140千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ-ト）</td> <td style="text-align: right;">△123,731千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△2,954,690千円	ロ 年金資産	3,496,303千円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	541,612千円	ニ 未認識過去勤務債務	△261,423千円	ホ 未認識数理計算上の差異	△378,780千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△98,590千円	ト 前払年金費用	25,140千円	チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△123,731千円
イ 退職給付債務	△2,868,380千円																														
ロ 年金資産	3,094,073千円																														
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	225,693千円																														
ニ 未認識数理計算上の差異	△356,950千円																														
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△131,256千円																														
ヘ 前払年金費用	3,455千円																														
ト 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△134,712千円																														
イ 退職給付債務	△2,954,690千円																														
ロ 年金資産	3,496,303千円																														
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	541,612千円																														
ニ 未認識過去勤務債務	△261,423千円																														
ホ 未認識数理計算上の差異	△378,780千円																														
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△98,590千円																														
ト 前払年金費用	25,140千円																														
チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△123,731千円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">155,863千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,023千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△127,566千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,798千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 小計（イ+ロ+ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">78,523千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 厚生年金基金掛金拠出額（代行部分を含む）</td> <td style="text-align: right;">216,227千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用（ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">294,750千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	155,863千円	ロ 利息費用	54,023千円	ハ 期待運用収益	△127,566千円	ニ 数理計算上の差異の処理額	△3,798千円	ホ 小計（イ+ロ+ハ+ニ）	78,523千円	ヘ 厚生年金基金掛金拠出額（代行部分を含む）	216,227千円	ト 退職給付費用（ホ+ヘ）	294,750千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">153,400千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,226千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△137,318千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用の処理額</td> <td style="text-align: right;">△26,327千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△15,331千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 小計（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">24,649千円</td> </tr> <tr> <td>ト 厚生年金基金掛金拠出額（代行部分を含む）</td> <td style="text-align: right;">352,762千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用（ヘ+ト）</td> <td style="text-align: right;">377,412千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	153,400千円	ロ 利息費用	50,226千円	ハ 期待運用収益	△137,318千円	ニ 過去勤務債務の費用の処理額	△26,327千円	ホ 数理計算上の差異の処理額	△15,331千円	ヘ 小計（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	24,649千円	ト 厚生年金基金掛金拠出額（代行部分を含む）	352,762千円	チ 退職給付費用（ヘ+ト）	377,412千円
イ 勤務費用	155,863千円																														
ロ 利息費用	54,023千円																														
ハ 期待運用収益	△127,566千円																														
ニ 数理計算上の差異の処理額	△3,798千円																														
ホ 小計（イ+ロ+ハ+ニ）	78,523千円																														
ヘ 厚生年金基金掛金拠出額（代行部分を含む）	216,227千円																														
ト 退職給付費用（ホ+ヘ）	294,750千円																														
イ 勤務費用	153,400千円																														
ロ 利息費用	50,226千円																														
ハ 期待運用収益	△137,318千円																														
ニ 過去勤務債務の費用の処理額	△26,327千円																														
ホ 数理計算上の差異の処理額	△15,331千円																														
ヘ 小計（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	24,649千円																														
ト 厚生年金基金掛金拠出額（代行部分を含む）	352,762千円																														
チ 退職給付費用（ヘ+ト）	377,412千円																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 4.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 主に11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 4.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 主に11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 主に11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">125,106千円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">47,712千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">17,031千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">22,248千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">19,673千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,433千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">246,205千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,966千円</td></tr> <tr><td>合計…①</td><td style="text-align: right;">229,239千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">143,190千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">13,022千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">89,932千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">66,264千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">36,776千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">78,951千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,111千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">435,249千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△217,628千円</td></tr> <tr><td>合計…②</td><td style="text-align: right;">217,620千円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結手続上減額修正された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△1,366千円</td></tr> <tr><td>合計…③</td><td style="text-align: right;">△1,366千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,838千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,548千円</td></tr> <tr><td>合計…④</td><td style="text-align: right;">△14,387千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額 (①－③) 227,872千円</p> <p>繰延税金資産（固定）と繰延税金負債（固定）の相殺額…⑤ 5,663千円</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 (②－⑤) 211,957千円</p> <p>繰延税金負債（固定）の純額 (④－⑤) 8,724千円</p>	未払費用否認額	125,106千円	未払金否認額	47,712千円	未払事業税否認額	17,031千円	賞与引当金否認額	22,248千円	業務損失引当金否認額	19,673千円	その他	14,433千円	<hr/>		小計	246,205千円	評価性引当額	△16,966千円	合計…①	229,239千円	減損損失否認額	143,190千円	ゴルフ会員権評価損否認額	13,022千円	役員退職慰労引当金否認額	89,932千円	退職給付引当金否認額	66,264千円	未実現利益	36,776千円	繰越欠損金	78,951千円	その他	7,111千円	<hr/>		小計	435,249千円	評価性引当額	△217,628千円	合計…②	217,620千円	連結手続上減額修正された貸倒引当金	△1,366千円	合計…③	△1,366千円	その他有価証券評価差額金	△10,838千円	その他	△3,548千円	合計…④	△14,387千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">133,984千円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">3,142千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">30,543千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">41,426千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">24,589千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,380千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">259,874千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△579千円</td></tr> <tr><td>合計…①</td><td style="text-align: right;">259,294千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">150,939千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">13,268千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">119,312千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">50,358千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,676千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,412千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,024千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">395,991千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△180,379千円</td></tr> <tr><td>合計…②</td><td style="text-align: right;">215,611千円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結手続上減額修正された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△950千円</td></tr> <tr><td>合計…③</td><td style="text-align: right;">△950千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△146,644千円</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">△171,178千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,738千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,325千円</td></tr> <tr><td>合計…④</td><td style="text-align: right;">△328,887千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額 (①－③) 258,344千円</p> <p>繰延税金資産（固定）と繰延税金負債（固定）の相殺額…⑤ 61,089千円</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 (②－⑤) 154,522千円</p> <p>繰延税金負債（固定）の純額 (④－⑤) 267,797千円</p>	未払費用否認額	133,984千円	未払金否認額	3,142千円	未払事業税否認額	30,543千円	賞与引当金否認額	41,426千円	業務損失引当金否認額	24,589千円	繰越欠損金	4,808千円	その他	21,380千円	<hr/>		小計	259,874千円	評価性引当額	△579千円	合計…①	259,294千円	減損損失否認額	150,939千円	ゴルフ会員権評価損否認額	13,268千円	役員退職慰労引当金否認額	119,312千円	退職給付引当金否認額	50,358千円	未実現利益	7,676千円	繰越欠損金	38,412千円	その他	16,024千円	<hr/>		小計	395,991千円	評価性引当額	△180,379千円	合計…②	215,611千円	連結手続上減額修正された貸倒引当金	△950千円	合計…③	△950千円	固定資産圧縮積立金	△146,644千円	資本連結に伴う資産の評価差額	△171,178千円	その他有価証券評価差額金	△5,738千円	その他	△5,325千円	合計…④	△328,887千円
未払費用否認額	125,106千円																																																																																																														
未払金否認額	47,712千円																																																																																																														
未払事業税否認額	17,031千円																																																																																																														
賞与引当金否認額	22,248千円																																																																																																														
業務損失引当金否認額	19,673千円																																																																																																														
その他	14,433千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
小計	246,205千円																																																																																																														
評価性引当額	△16,966千円																																																																																																														
合計…①	229,239千円																																																																																																														
減損損失否認額	143,190千円																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	13,022千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	89,932千円																																																																																																														
退職給付引当金否認額	66,264千円																																																																																																														
未実現利益	36,776千円																																																																																																														
繰越欠損金	78,951千円																																																																																																														
その他	7,111千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
小計	435,249千円																																																																																																														
評価性引当額	△217,628千円																																																																																																														
合計…②	217,620千円																																																																																																														
連結手続上減額修正された貸倒引当金	△1,366千円																																																																																																														
合計…③	△1,366千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△10,838千円																																																																																																														
その他	△3,548千円																																																																																																														
合計…④	△14,387千円																																																																																																														
未払費用否認額	133,984千円																																																																																																														
未払金否認額	3,142千円																																																																																																														
未払事業税否認額	30,543千円																																																																																																														
賞与引当金否認額	41,426千円																																																																																																														
業務損失引当金否認額	24,589千円																																																																																																														
繰越欠損金	4,808千円																																																																																																														
その他	21,380千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
小計	259,874千円																																																																																																														
評価性引当額	△579千円																																																																																																														
合計…①	259,294千円																																																																																																														
減損損失否認額	150,939千円																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	13,268千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	119,312千円																																																																																																														
退職給付引当金否認額	50,358千円																																																																																																														
未実現利益	7,676千円																																																																																																														
繰越欠損金	38,412千円																																																																																																														
その他	16,024千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
小計	395,991千円																																																																																																														
評価性引当額	△180,379千円																																																																																																														
合計…②	215,611千円																																																																																																														
連結手続上減額修正された貸倒引当金	△950千円																																																																																																														
合計…③	△950千円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△146,644千円																																																																																																														
資本連結に伴う資産の評価差額	△171,178千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△5,738千円																																																																																																														
その他	△5,325千円																																																																																																														
合計…④	△328,887千円																																																																																																														

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整項目)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金と認められないもの</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金増加額</td> <td style="text-align: right;">23.1%</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制</td> <td style="text-align: right;">△2.2%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	5.4%	住民税均等割額	5.6%	評価性引当金増加額	23.1%	IT投資促進税制	△2.2%	のれん償却	△0.5%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整項目)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金と認められないもの</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金減少額</td> <td style="text-align: right;">△5.5%</td> </tr> <tr> <td>子会社の株式売却益にかかる未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">44.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	4.4%	住民税均等割額	5.5%	評価性引当金減少額	△5.5%	子会社の株式売却益にかかる未実現利益の消去	44.6%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.0%
法定実効税率	40.7%																																		
(調整項目)																																			
交際費等永久に損金と認められないもの	5.4%																																		
住民税均等割額	5.6%																																		
評価性引当金増加額	23.1%																																		
IT投資促進税制	△2.2%																																		
のれん償却	△0.5%																																		
その他	△1.4%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.7%																																		
法定実効税率	40.7%																																		
(調整項目)																																			
交際費等永久に損金と認められないもの	4.4%																																		
住民税均等割額	5.5%																																		
評価性引当金減少額	△5.5%																																		
子会社の株式売却益にかかる未実現利益の消去	44.6%																																		
その他	△0.3%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.0%																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
決議年月日	平成14年12月19日	平成15年12月18日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 執行役員 5名 従業員 87名	取締役 1名 執行役員 7名 従業員 40名	取締役 2名 執行役員 12名 従業員 47名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月21日	平成17年9月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年1月4日～ 平成19年12月28日	平成18年1月4日～ 平成20年12月28日	平成19年1月4日～ 平成21年12月28日

(注) 1. 上記のストックオプションは、子会社(株)オリエンタルコンサルタンツが付与したものを、平成18年8月28日の株式移転契約により、当社が新たに付与したものであります。

2. 決議年月日は(株)オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は(株)オリエンタルコンサルタンツにおける付与日時点のものであります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利確定前			
期首 (株)	—	100,000	100,000
付与 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	100,000	—
未確定残 (株)	—	—	100,000
権利確定後			
期首 (株)	53,000	—	—
権利確定 (株)	—	100,000	—
権利行使 (株)	16,000	18,000	—
失効 (株)	2,000	—	—
未行使残 (株)	35,000	82,000	—

② 単価情報

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	355	525	970
行使時平均株価 (円)	1,121	904	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
決議年月日	平成14年12月19日	平成15年12月18日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 執行役員 5名 従業員 87名	取締役 1名 執行役員 7名 従業員 40名	取締役 2名 執行役員 12名 従業員 47名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月21日	平成17年9月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年1月4日～ 平成19年12月28日	平成18年1月4日～ 平成20年12月28日	平成19年1月4日～ 平成21年12月28日

(注) 1. 上記のストックオプションは、子会社㈱オリエンタルコンサルタンツが付与したものを、平成18年8月28日の株式移転契約により、当社が新たに付与したものであります。

2. 決議年月日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける付与日時点のものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利確定前			
前連結会計年度末 (株)	—	—	100,000
付与 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	100,000
未確定残 (株)	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末 (株)	35,000	82,000	—
権利確定 (株)	—	—	100,000
権利行使 (株)	3,000	6,000	—
失効 (株)	—	—	—
未行使残 (株)	32,000	76,000	100,000

② 単価情報

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	355	525	970
行使時平均株価 (円)	606	699	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグメントの資産の金額の合計額に占める「インフラ・マネジメントサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	建設 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,163,061	4,101,911	498,163	22,763,136	—	22,763,136
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,055	30,358	29,722	73,135	△73,135	—
計	18,176,116	4,132,269	527,886	22,836,272	△73,135	22,763,136
営業費用	17,518,642	3,989,550	450,424	21,958,616	217,714	22,176,331
営業利益	657,474	142,718	77,462	877,655	△290,850	586,805
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	10,668,251	2,411,169	1,420,877	14,500,297	△1,532,377	12,967,920
減価償却費	374,043	37,873	39,313	451,231	△472	450,759
資本的支出	164,752	30,223	2,971	197,948	7,663	205,612

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「建設事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 当連結会計年度において、建設事業を営む子会社株式を取得したことにより当該事業セグメントの重要性が増加したため、「建設事業」セグメントを新たに追加しております。
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の全額は278,459千円であり、これは内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(付与株数)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	廣谷彰彦	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.51	-	-	-	一株	-	1,575 3,000株 1,940 2,000株
	長尾千歳	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.53	-	-	-	一株	-	- - 2,910 3,000株
	千葉俊彦	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.11	-	-	-	一株	-	- - 2,910 3,000株

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(付与株数)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	廣谷彰彦	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.46	-	-	-	一株	-	1,940 2,000株
	長尾千歳	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.49	-	-	-	一株	-	2,910 3,000株
	千葉俊彦	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.10	-	-	-	一株	-	2,910 3,000株

(注) 上記は子会社(株)オリエンタルコンサルタンツが付与した新株予約権を株式移転契約に基づき、当社が平成18年8月28日付で新たに交付したものであります。期末残高欄は平成16年12月21日開催の(株)オリエンタルコンサルタンツ定時株主総会により発行した新株予約権に代わるものであります。

なお、廣谷彰彦は当連結会計年度において、平成14年12月19日開催の(株)オリエンタルコンサルタンツ定時株主総会決議に基づき付与した新株予約権(3,000株)を行使しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,109円17銭	1株当たり純資産額	1,051円29銭
1株当たり当期純利益	21円60銭	1株当たり当期純利益	6円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円75銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,789,525	6,208,021
普通株式に係る純資産額(千円)	5,500,682	5,896,484
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
少数株主持分	288,842	311,537
普通株式の発行済株式数(株)	5,092,000	5,840,420
普通株式の自己株式数 (子会社の保有する親会社株式を含む) (株)	132,720	231,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,959,280	5,608,825

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	106,983	36,154
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,983	36,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,953,775	5,330,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	62,258	25,789
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個(100,000株)	平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個(100,000株)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

(共通支配下の取引等関係)

1 取引の概要

経営と事業を分離することによりグループ全体のガバナンスの強化を図り、事業領域の拡大やグループ再編への迅速な対応及び柔軟な組織体制の構築を可能とすることを目的に、(株)オリエンタルコンサルタンツを株式移転完全子会社とし、平成18年8月28日に単独株式移転により当社を設立致しました。

2 実施した会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、すべて内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

(バーチェス法適用)

大成基礎設計(株)の株式取得

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大成基礎設計株式会社

事業の内容 地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等

② 企業結合を行った主な理由

地質・土質関連部門で確固たる地位を確立し、さらに、土壌・地下水汚染対策・リニューアル等においては調査から工事までワンストップサービスを提供している大成基礎設計株式会社と当社グループとが経営統合を行い、経営の効率化等によるグループ全体の収益性の向上を目指すとともに、両社の技術・ノウハウの共有化や技術開発の推進を図り、様々な面においてシナジー効果を発揮してまいります。その結果、幅広い顧客に多大な貢献を果たしてまいります。

③ 企業結合日

平成19年3月1日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

なお、一部の株式は、平成19年2月22日付で株式譲受により取得しております。

⑤ 結合後企業(取得企業)の名称

株式会社ACKグループ

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年3月1日から平成19年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式譲受 現金 674,830千円

株式交換 当社の普通株式 517,594千円

取得に直接要した支出 デューデリジェンス費用他 66,637千円

取得原価 1,259,061千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社ACKグループ 1 : 大成基礎設計株式会社 5.0

② 交換比率の算定方法

第三者機関(株式会社三井住友銀行)が、市場株価平均法、類似会社比準法、DCF法及び時価純資産法を総合的に勘案して、株式交換比率の算定を行い、その結果を参考にして両者間において株式交換比率の協議を行い決定致しました。

- ③ 交換株式数及びその評価額
739,420株 517百万円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- ① 負ののれん金額 591百万円
② 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）が、取得原価合計を上回ることにより発生しております。

- ③ 償却の方法及び償却期間
8年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	金額	主な内訳
資産	4,484百万円	流動資産 2,578百万円、固定資産 1,906百万円
負債	2,634百万円	流動負債 2,232百万円、固定負債 402百万円

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

(8) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	24,279百万円
営業利益	522百万円
経常利益	620百万円
税金等調整前当期純利益	555百万円
当期純利益	0百万円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

- ① 企業結合が連結会計年度開始日に完了し、当連結会計年度開始の日から大成基礎設計株式会社株式の100%を取得したと仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。
② 負ののれん金額、償却期間及び償却方法は、(企業結合等関係)(5)「発生した負ののれん金額、発生原因、償却の方法及び償却期間」に記載したものを使用しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1 (株)オリエスセンター及び(株)オリエス西日本の合併

(1) 取引の概要

調査、設計及びプロジェクトマネジメント等の業務に関して、東日本エリアを担当する株式会社オリエスセンター（当社100%子会社）と西日本エリアを担当する株式会社オリエス西日本（当社100%子会社）は、業務の効率化と柔軟な人材配置を可能とするため、平成18年10月1日をもって、株式会社オリエスセンターを存続会社として吸収合併致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。

2 (株)オリエンタルコンサルタンツ及び(株)水建設コンサルタンツの合併

(1) 取引の概要

社会資本整備に関する総合コンサルタントである株式会社オリエンタルコンサルタンツ（当社100%子会社）と河川分野のコンサルタントである株式会社水建設コンサルタンツ（当社100%子会社）は、河川分野の強化のため、平成18年12月18日をもって、株式会社オリエンタルコンサルタンツを存続会社として吸収合併致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 株式交換契約の締結について</p> <p>当社は平成18年11月7日の取締役会決議に基づき、平成19年3月1日(予定)を効力発生日として大成基礎設計㈱を完全子会社とする株式交換契約を締結致しました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社グループは、地質・土質関連部門で確固たる地位を確立し、さらに、土壌・地下水汚染対策・リニューアル等においては調査から工事までワンストップでサービスを提供している大成基礎設計㈱と当社グループとが経営統合を行い、経営の効率化等によるグループ全体の収益性の向上を目指すとともに、両社の技術・ノウハウの共有化や技術開発の推進を図り、様々な面においてシナジー効果を発揮し、幅広い顧客に多大な貢献を果たしてまいります。</p> <p>(2) 株式交換の方法及び内容</p> <p>大成基礎設計㈱の株主(当社を除く)は、保有する大成基礎設計普通株式1株に対し、株式交換に際して当社が発行する新株式5株の割当交付を受け、当社の株主となります。これにより当社が大成基礎設計㈱の株式交換完全親会社となり、大成基礎設計㈱が当社の株式交換完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の相手会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">① 名称 大成基礎設計株式会社② 住所 東京都文京区千駄木三丁目43番3号③ 代表者の氏名 代表取締役社長 平山 光信④ 資本金 513百万円⑤ 事業の内容 地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等⑥ 売上高 4,306百万円(平成18年8月期) <p>2 退職給付制度の変更</p> <p>連結子会社6社は、平成18年10月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度、退職一時金制度に移行致しました。このため、当社グループの退職給付制度は確定給付企業年金制度、退職一時金及び厚生年金基金となります。この制度移行に伴い退職給付債務が287,751千円減少し、過去勤務債務が同額発生しております。なお、過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、発生した連結会計年度から処理致します。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	960,000	1.2	—
合計	—	960,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第1期 (平成18年9月30日現在)		第2期 (平成19年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1		現金及び預金	92,785		9,047
2		関係会社短期貸付金	540,000		1,160,000
3		繰延税金資産	174		571
4		その他	191		32,915
		流動資産合計	633,151	12.3	1,202,534
II 固定資産					
1 有形固定資産					
		器具備品	—		2,024
		減価償却累計額	—		△137
		有形固定資産合計	—	—	1,886
2 無形固定資産					
		ソフトウェア	—		7,466
		無形固定資産合計	—	—	7,466
3 投資その他の資産					
		(1) 関係会社株式	4,516,519		7,561,881
		(2) その他	—		16,030
		投資その他の資産	4,516,519	87.7	7,577,911
		固定資産合計	4,516,519	87.7	7,587,264
		資産合計	5,149,670	100.0	8,789,798
(負債の部)					
I 流動負債					
1		関係会社短期借入金	540,000		1,180,000
2		短期借入金	—		960,000
3	※1	未払金	122,965		161,571
4		未払法人税等	1,973		—
5		その他	2,777		32,446
		流動負債合計	667,716	13.0	2,334,018
II 固定負債					
1	※1	長期未払金	—		1,550,000
2		役員退職慰労引当金	—		275
3		繰延税金負債	—		319
		固定負債合計	—	—	1,550,594
		負債合計	667,716	13.0	3,884,613

区分	注記 番号	第1期 (平成18年9月30日現在)		第2期 (平成19年9月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			500,950	9.7	503,062	5.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,915,569		3,435,266		
(2) その他資本剰余金		—		999,998		
資本剰余金合計			3,915,569	76.0	4,435,264	50.5
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		65,435		94,880		
利益剰余金合計			65,435	1.3	94,880	1.1
4 自己株式			—	—	△128,650	△1.5
株主資本合計			4,481,954	87.0	4,904,556	55.8
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金			—	—	629	0.0
評価・換算差額等合計			—	—	629	0.0
純資産合計			4,481,954	87.0	4,905,185	55.8
負債純資産合計			5,149,670	100.0	8,789,798	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	第2期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
I 営業収益							
1 関係会社受取配当金		63,650			148,168		
2 関係会社経営管理料		30,450	94,100	100.0	276,300	424,468	100.0
II 営業費用							
販売費及び一般管理費	※2		27,040	28.7		294,947	69.5
営業利益			67,059	71.3		129,520	30.5
III 営業外収益							
1 受取利息	※1	57			28,876		
2 有価証券利息		—			267		
3 その他		0	57	0.0	67	29,211	6.9
IV 営業外費用							
1 支払利息	※1	28			52,179		
2 その他		—	28	0.0	8,669	60,849	14.3
経常利益			67,088	71.3		97,883	23.1
税引前当期純利益			67,088	71.3		97,883	23.1
法人税、住民税及び事業税		1,827			5,296		
法人税等調整額		△174	1,653	1.8	△508	4,788	1.2
当期純利益			65,435	69.5		93,094	21.9

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年8月28日残高（千円）	500,950	3,915,569	3,915,569	—	—	4,416,519	4,416,519
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	65,435	65,435	65,435	65,435
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	65,435	65,435	65,435	65,435
平成18年9月30日残高（千円）	500,950	3,915,569	3,915,569	65,435	65,435	4,481,954	4,481,954

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年9月30日残高（千円）	500,950	3,915,569	—	3,915,569	65,435	65,435	—	4,481,954
事業年度中の変動額								
新株の発行	2,112	2,103	—	2,103	—	—	—	4,215
剰余金の配当	—	—	—	—	△63,650	△63,650	—	△63,650
当期純利益	—	—	—	—	93,094	93,094	—	93,094
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△128,681	△128,681
自己株式の処分	—	—	△1	△1	—	—	30	28
資本準備金の取崩	—	△ 1,000,000	1,000,000	—	—	—	—	—
株式交換	—	517,594	—	517,594	—	—	—	517,594
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	2,112	△480,303	999,998	519,695	29,444	29,444	△128,650	422,601
平成19年9月30日残高（千円）	503,062	3,435,266	999,998	4,435,264	94,880	94,880	△128,650	4,904,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高（千円）	—	—	4,481,954
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	4,215
剰余金の配当	—	—	△63,650
当期純利益	—	—	93,094
自己株式の取得	—	—	△128,681
自己株式の処分	—	—	28
資本準備金の取崩	—	—	—
株式交換	—	—	517,594
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	629	629	629
事業年度中の変動額合計（千円）	629	629	423,230
平成19年9月30日残高（千円）	629	629	4,905,185

重要な会計方針

項目	第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)	第2期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
2 固定資産の減価償却の方法	—————	(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 3年～10年 (2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3 繰延資産の処理方法	創立費及び新株発行費については発生時に全額費用として処理しております。	株式交付費については、発生時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	—————	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項
(貸借対照表関係)

第1期 (平成18年9月30日現在)	第2期 (平成19年9月30日現在)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりでありま す。 未払金 19,064千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりでありま す。 未払金 148,366千円 長期未払金 1,550,000千円

(損益計算書関係)

第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)	第2期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 関係会社との取引 受取利息 57千円 支払利息 28千円	※1 関係会社との取引 受取利息 28,628千円 支払利息 40,001千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給料手当 6,725千円 株式発行・管理費用 5,561千円 設立登記費用 3,895千円 広告宣伝費 3,465千円 手数料 3,000千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 役員報酬 47,041千円 給与手当 76,247千円 手数料 46,984千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	—	231,650株	55株	231,595株

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 98,500株

子会社からの買取りによる増加 132,720株

単元未満株式の買取りによる増加 430株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 55株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第1期 (平成18年9月30日現在)	第2期 (平成19年9月30日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 174千円</p> <p>繰延税金資産合計 174千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 167千円</p> <p>未払費用否認額 403千円</p> <p>合計…① 571千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金損金 111千円</p> <p>不算入額</p> <p>合計…② 111千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>有価証券評価差額 431千円</p> <p>合計…③ 431千円</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 ① 571千円</p> <p>繰延税金負債（固定）の純額 319千円</p> <p>(③－②)</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整項目)</p> <p>交際費等永久に損金と認められないもの 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されないもの △38.6%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整項目)</p> <p>交際費等永久に損金と認められないもの 0.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されないもの △41.3%</p> <p>住民税均等割額 1.2%</p> <p>その他 3.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.9%</p>

(1株当たり情報)

第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)		第2期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	880円20銭	1株当たり純資産額	874円55銭
1株当たり当期純利益	12円86銭	1株当たり当期純利益	17円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円11銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)	第2期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,481,954	4,905,185
普通株式に係る純資産額(千円)	4,481,954	4,905,185
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,092,000	5,840,420
普通株式の自己株式数(株)	—	231,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,092,000	5,608,825

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)	第2期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	65,435	93,094
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,435	93,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,092,000	5,414,486
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	4,412	25,789
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個(100,000株)	平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個(100,000株)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 取引の概要

経営と事業を分離することによりグループ全体のガバナンスの強化を図り、事業領域の拡大やグループ再編への迅速な対応及び柔軟な組織体制の構築を可能とすることを目的に、㈱オリエントラルコンサルタンツを株式移転完全子会社とし、平成18年8月28日に単独株式移転により当社を設立致しました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、株式移転完全子会社株式の取得原価は、株式移転完全子会社の株式移転の日の前日における適正な帳簿価額による純資産額に基づいて算定し、増加すべき払込資本の内訳項目は、会社法の規定に基づき決定しております。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)	第2期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 株式交換契約の締結について</p> <p>当社は平成18年11月7日の取締役会決議に基づき、平成19年3月1日(予定)を効力発生日として大成基礎設計㈱を完全子会社とする株式交換契約を締結致しました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社グループは、地質・土質関連部門で確固たる地位を確立し、さらに、土壌・地下水汚染対策・リニューアル等においては調査から工事までワンストップでサービスを提供している大成基礎設計㈱と当社グループとが経営統合を行い、経営の効率化等によるグループ全体の収益性の向上を目指すとともに、両社の技術・ノウハウの共有化や技術開発の推進を図り、様々な面においてシナジー効果を発揮し、幅広い顧客に多大な貢献を果たしてまいります。</p> <p>(2) 株式交換の方法及び内容</p> <p>大成基礎設計㈱の株主(当社を除く)は、保有する大成基礎設計普通株式1株に対し、株式交換に際して当社が発行する新株式5株の割当交付を受け、当社の株主となります。これにより当社が大成基礎設計㈱の株式交換完全親会社となり、大成基礎設計㈱が当社の株式交換完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の相手会社の概要</p> <p>① 名称 大成基礎設計株式会社</p> <p>② 住所 東京都文京区千駄木三丁目43番3号</p> <p>③ 代表者の氏名 代表取締役社長 平山 光信</p> <p>④ 資本金 513百万円</p> <p>⑤ 事業の内容 地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等</p> <p>⑥ 売上高 4,306百万円(平成18年8月期)</p>	

第1期
(自 平成18年8月28日
至 平成18年9月30日)

第2期
(自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日)

2 子会社7社の株式譲受について

当社は平成18年10月20日開催の取締役会において、当社グループの子会社を再編し、グループ会社の自立した経営と統制機能の強化を目的として、(株)オリエンタルコンサルタンツが保有する子会社7社の全株式を譲受する決議を致しました。

(1) 株式譲受する子会社の概要

会社名	資本金	譲渡前の株式数 (比率)		譲渡 株式数
(株)オリエスセンター	20百万円	400株	100.0%	400株
(株)オリエス総合研究所	10百万円	200株	100.0%	200株
(株)中央設計技術研究所	30百万円	37,000株	61.7%	37,000株
(株)国土情報技術研究所	30百万円	600株	100.0%	600株
(株)ワールド	95百万円	180,000株	100.0%	180,000株
(株)オリエス交通情報サービス	10百万円	200株	100.0%	200株
(株)オリエスシェアードサービス	10百万円	200株	100.0%	200株

(注) (株)オリエスセンターは平成18年10月1日付で(株)オリエス西日本を吸収合併しております。

また、平成18年12月22日の取締役会において、譲受価額及び譲受日を以下のとおり決定致しました。

- (2) 譲受価額 1,650百万円
(3) 譲受年月日 平成19年1月1日

<p style="text-align: center;">第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第2期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>								
<p>3 資本準備金の減少について</p> <p>当社は平成18年12月5日開催の取締役会において資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金を増加することを決議し、平成18年12月22日開催の定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>十分な分配可能額を確保し機動的な資本政策を可能とするため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額</p> <p>平成18年9月30日現在の当社の資本準備金の額3,915,569,320円のうち、1,000,000,000円を減少し、その全部をその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>なお、減少後の資本準備金の額は2,915,569,320円となります。</p> <p>(3) 資本準備金の額減少の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">① 株主総会決議日</td> <td>平成18年12月22日 (金曜日)</td> </tr> <tr> <td>② 債権者異議申述公告</td> <td>平成18年12月25日 (月曜日)</td> </tr> <tr> <td>③ 債権者異議申述最終期日</td> <td>平成19年1月25日 (木曜日)</td> </tr> <tr> <td>④ 効力発生日</td> <td>平成19年2月1日 (木曜日)</td> </tr> </table>	① 株主総会決議日	平成18年12月22日 (金曜日)	② 債権者異議申述公告	平成18年12月25日 (月曜日)	③ 債権者異議申述最終期日	平成19年1月25日 (木曜日)	④ 効力発生日	平成19年2月1日 (木曜日)	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>
① 株主総会決議日	平成18年12月22日 (金曜日)								
② 債権者異議申述公告	平成18年12月25日 (月曜日)								
③ 債権者異議申述最終期日	平成19年1月25日 (木曜日)								
④ 効力発生日	平成19年2月1日 (木曜日)								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
器具備品	—	2,024	—	2,024	137	137	1,886
有形固定資産計	—	2,024	—	2,024	137	137	1,886
無形固定資産							
ソフトウェア	—	8,000	—	8,000	533	533	7,466
無形固定資産計	—	8,000	—	8,000	533	533	7,466

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	—	275	—	—	275

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
預金	
当座預金	4,454
普通預金	2,747
別段預金	1,845
合計	9,047

b 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
大成基礎設計株式会社	550,000
株式会社ワールド	300,000
株式会社オリエス交通情報サービス	170,000
株式会社アサノ建工	70,000
株式会社国土情報技術研究所	40,000
吉井システムリサーチ株式会社	30,000
合計	1,160,000

② 固定資産

関係会社株式

区分	金額 (千円)
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4,416,519
大成基礎設計株式会社	1,259,061
株式会社中央設計技術研究所	575,000
株式会社オリエスセンター	465,000
株式会社ワールド	355,000
その他	491,300
合計	7,561,881

③ 流動負債

a 関係会社短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社中央設計技術研究所	550,000
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	530,000
株式会社オリエスセンター	100,000
合計	1,180,000

b 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	480,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	352,000
中央三井信託銀行株式会社	48,000
株式会社伊予銀行	48,000
株式会社北國銀行	32,000
合計	960,000

(注) 上記の金額は、シンジケートローン契約に基づく借入額であります。

④ 固定負債

長期未払金

相手先	金額 (千円)
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	1,550,000
合計	1,550,000

(3) 【その他】

株式交換により当社の子会社となった大成基礎設計株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は以下のとおりであります。

大成基礎設計株式会社

財務諸表

a 貸借対照表

区分	注記 番号	第46期 (平成18年8月31日現在)		第47期 (平成19年8月31日現在)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※4	823,575		468,812			
2 受取手形	※2	190,522		40,494			
3 調査未収入金		891,668		542,786			
4 未成調査支出金		376,107		624,667			
5 貯蔵品		5,148		4,536			
6 未収入金		6,458		2,915			
7 前払費用		3,779		4,488			
8 繰延税金資産		26,497		41,010			
9 その他流動資産		3,473		1,996			
10 貸倒引当金		△7,212		△9,767			
流動資産合計		2,320,020	58.6	1,721,940	55.1		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※3,4	502,146		481,466			
(2) 構築物	※3	5,247		4,617			
(3) 機械装置	※3	45,544		31,038			
(4) 車両運搬具	※3	292		1,266			
(5) 工具器具備品	※3	53,905		56,466			
(6) 土地	※4	638,555		638,555			
(7) 建設仮勘定		2,145	1,247,837	7,167	1,220,579		
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		10,104		9,553			
(2) 電話加入権		10,260	20,364	10,260	19,813		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	71,668		55,480			
(2) 出資金		4,010		4,060			
(3) 保険積立金		269,442		77,979			
(4) 敷金保証金		23,681		24,038			
(5) 破産更生債権		2,350		1,990			
(6) その他		2,307		180			
(7) 貸倒引当金		△2,350	371,110	△1,990	161,738		
固定資産合計			1,639,312		1,402,132		
資産合計			3,959,333	100.0		3,124,072	100.0

区分	注記 番号	第46期 (平成18年8月31日現在)		第47期 (平成19年8月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 調査未払金	※1	393,836	48.5	179,709	35.0
2 短期借入金		1,183,334		550,000	
3 未払金		15,202		13,652	
4 未払費用		76,789		84,448	
5 未払法人税等		46,274		59,035	
6 未払消費税等		3,999		6,765	
7 未成調査受入金		137,154		113,701	
8 預り金		24,916		—	
9 賞与引当金		40,462		60,786	
10 その他		—		23,165	
流動負債合計		1,921,970		1,091,265	
II 固定負債					
1 預り保証金		22,532	5.2	24,214	6.3
2 退職給付引当金		13,501		12,741	
3 役員退職慰労引当金		40,527		40,885	
4 繰延税金負債		127,215		120,090	
固定負債合計		203,776		197,931	
負債合計		2,125,746	53.7	1,289,197	41.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		513,900	46.1	450,000	58.8
2 資本剰余金					
資本準備金	466,900			530,800	
資本剰余金合計		466,900		530,800	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	31,500			31,500	
(2) その他利益剰余金					
圧縮積立金	215,981			213,750	
別途積立金	540,600			540,600	
繰越利益剰余金	57,412			70,977	
利益剰余金合計		845,494		856,828	
株主資本合計		1,826,294		1,837,628	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		7,292	0.2	△2,752	△0.1
評価・換算差額等合計		7,292		△2,752	
純資産合計		1,833,586	46.3	1,834,875	58.7
負債純資産合計		3,959,333	100.0	3,124,072	100.0

b 損益計算書

区分	注記 番号	第46期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)			第47期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,306,086	100.0		4,306,389	100.0
II 売上原価			3,067,667	71.2		3,040,692	70.6
売上総利益			1,238,419	28.8		1,265,697	29.4
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 役員報酬		74,208			66,515		
2 給与手当		640,708			622,136		
3 賞与引当金繰入額		19,945			27,541		
4 退職給付費用		40,320			46,926		
5 役員退職慰労引当金繰入額		6,040			5,346		
6 法定福利費		70,534			71,534		
7 地代家賃		26,493			22,485		
8 旅費交通費		82,796			77,869		
9 業務委託料		29,802			35,326		
10 貸倒引当金繰入額		2,723			2,195		
11 減価償却費		15,750			13,616		
12 その他		179,253	1,188,578	27.6	180,105	1,171,599	27.2
営業利益			49,841	1.2		94,098	2.2
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		523			1,044		
2 家賃収入		56,082			—		
3 出向負担金受入額		—			4,738		
4 組合出資分配金		1,299			1,436		
5 雑収入		5,926	63,831	1.5	4,305	11,525	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息	※1	13,455			13,758		
2 家賃収入原価		28,307			—		
3 雑損失		8	41,771	1.0	2	13,761	0.3
經常利益			71,901	1.7		91,862	2.1

区分	注記 番号	第46期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			第47期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		37,680			—		
2 その他特別利益		3,844	41,524	0.9	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			176		
2 固定資産除却損	※4	2,139			571		
3 減損損失	※5	30,402			—		
4 経営合理化費用		6,450			12,000		
5 保険積立金解約損		3,077			2,271		
6 その他特別損失		1,003	43,073	1.0	1,536	16,555	0.4
税金等調整前当期純利益			70,352	1.6		75,306	1.7
法人税、住民税及び事業税		46,591			59,595		
法人税等調整額		7,812	54,404	1.2	△14,747	44,848	1.0
当期純利益			15,948	0.4		30,458	0.7

c 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年8月31日残高 (千円)	513,900	466,900	466,900	31,500	540,600	219,912	50,283	842,295	1,823,095
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△12,750	△12,750	△12,750
圧縮積立金の取り崩し	—	—	—	—	—	△3,930	3,930	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	15,948	15,948	15,948
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△3,930	7,129	3,198	3,198
平成18年8月31日残高 (千円)	513,900	466,900	466,900	31,500	540,600	215,981	57,412	845,494	1,826,294

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額合計	
平成17年8月31日残高 (千円)	9,453	9,453	1,832,549
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△12,750
圧縮積立金の取り崩し	—	—	—
当期純利益	—	—	15,948
株主資本以外の項目の 当期変更額（純額）	△2,161	△2,161	△2,161
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,161	△2,161	1,037
平成18年8月31日残高 (千円)	7,292	7,292	1,833,586

当事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年8月31日残高 (千円)	513,900	466,900	466,900	31,500	540,600	215,981	57,412	845,494	1,826,294
事業年度中の変動額									
無償減資による資本金 減少	△63,900	63,900	63,900	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△19,125	△19,125	△19,125
圧縮積立金の取り崩し	—	—	—	—	—	△2,231	2,231	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	30,458	30,458	30,458
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	△63,900	63,900	63,900	—	—	△2,231	13,565	11,333	11,333
平成19年8月31日残高 (千円)	450,000	530,800	530,800	31,500	540,600	213,750	70,977	856,828	1,837,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額合計	
平成18年8月31日残高 (千円)	7,292	7,292	1,833,586
事業年度中の変動額			
無償減資による資本金 減少			
剰余金の配当	—	—	△19,125
圧縮積立金の取り崩し	—	—	—
当期純利益	—	—	30,458
株主資本以外の項目の 当期変更額（純額）	△10,044	△10,044	△10,044
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,044	△10,044	1,288
平成19年8月31日残高 (千円)	△2,752	△2,752	1,834,875

d キャッシュ・フロー計算書

		第46期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第47期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		70,352	75,306
減価償却費		69,617	62,816
役員退職慰労引当金の増減(△)額		6,040	358
退職給付引当金の増減(△)額		△15,905	△760
賞与引当金の増減(△)額		△13,371	20,324
受取利息及び受取配当金		△523	△1,044
支払利息		13,455	13,758
減損損失		30,402	—
投資有価証券売却益		△37,680	—
売上債権の増(△)減額		△74,581	498,909
たな卸資産の増(△)減額		△54,260	△248,559
仕入債務の増減(△)額		△42,033	△214,127
未成調査受入金の増減(△)額		43,996	△23,453
その他		△45,189	△10,459
小計		△49,680	173,069
利息及び配当金の受取額		525	962
利息の支払額		△14,606	△12,217
法人税等の支払額		△46,606	△44,292
営業活動によるキャッシュ・フロー		△110,368	117,522
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		—	△2,000
定期預金払戻による収入		30,155	113,000
投資有価証券の取得による支出		△48,374	—
投資有価証券の売却による収入		88,949	—
有形固定資産の取得による支出		△33,231	△32,388
無形固定資産の取得による支出		△3,931	△3,921
関係会社株式売却による収入		20,100	—
保険積立金の解約による収入		30,283	216,725
その他		851	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー		84,802	291,173

		第46期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第47期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(△)額		250,000	△603,334
長期借入金返済による支出		△30,000	△30,000
配当金の支払額		△12,750	△19,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		207,250	△652,459
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		181,683	△243,763
VI 現金及び現金同等物の期首残高		468,892	650,575
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	650,575	406,812

重要な会計方針

項目	第46期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	第47期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 未成調査支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>たな卸資産 未成調査支出金 同左</p>
3 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 建物及 3～50年 構築物 5～20年 機械装置 3～10年 車両運搬具 4年 器具備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金の算出は、簡便法によっておりますので、数理計算上の差異は認識しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第46期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第47期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 契約の内容等によりヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第46期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第47期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は30,334千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の方法によった場合の資本の部の合計に相当する金額は1,833,586千円であります。</p>	<p>(家賃収入に関わる収入及び費用の計上) 従来、家賃収入及び家賃収入原価は営業外収益及び営業外費用として計上して参りましたが、不動産の賃貸は定款に定める事業目的であり、会社の経営成績をより適正に表示するため、当事業年度より売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。これにより、前事業年度と同一の基準に拠った場合と比較して、売上高は50,352千円、売上原価が27,207千円増加し、営業外収益では50,352千円、営業外費用では27,207千円減少しております。また、売上総利益及び営業利益がそれぞれ23,144千円増加しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第46期 (平成18年8月31日現在)	第47期 (平成19年8月31日現在)														
<p>※1</p> <p>※2 受取手形裏書譲渡高 20,927千円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 578,634千円</p> <p>※4 担保資産及び担保債務 担保に供して資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">449,979千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">596,948千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,154,928千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 983,334千円</p>	定期預金	60,000千円	建物	449,979千円	土地	596,948千円	投資有価証券	48,000千円	計	1,154,928千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 受取手形裏書譲渡高 12,745千円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 617,837千円</p> <p>※4 担保資産及び担保債務 担保に供して資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table> <p>上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当事業年度末の当座借越残高はありません。</p>	短期借入金	550,000千円	定期預金	60,000千円
定期預金	60,000千円														
建物	449,979千円														
土地	596,948千円														
投資有価証券	48,000千円														
計	1,154,928千円														
短期借入金	550,000千円														
定期預金	60,000千円														

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第47期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																												
※1 _____ ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 13,467千円 ※3 _____ ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,139千円</td> </tr> </table> ※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県北佐久郡代田町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td>新潟県新発田市中央町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,567</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市若林区新寺小路</td> <td>東北支社</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,152</td> </tr> <tr> <td>新潟県新発田市中央町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、地域の事業所ごとに管理単位を設定しており、これに基づき減損会計のグルーピングを行っております。なお、首都圏営業につきましては地域ではなく営業種目ごとに管理単位を設定しておりますが、営業種目ごとの、資産の振り分けが事実上不可能なため、首都圏を1グループとして7地域(北海道、東北、首都圏、名古屋、大阪、中四国、九州)としております。また、これらのグループ以外に遊休資産を別グループとしております。</p> <p>このうち、東北支社においては投下資本回収力が当初予定より低下し営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなり、また遊休資産(土地、建物)においては時価が帳簿価額に対して著しく下落し、減損の兆候が認められるため、当事業年度において帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,402千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、東北支社の土地については不動産鑑定士の鑑定評価額を、遊休資産については重要性が乏しいため固定資産税評価額を基準としております。</p>	機械装置	1,468千円	工具器具備品	671千円	計	2,139千円	場 所	用 途	種 類	金額(千円)	長野県北佐久郡代田町	遊休資産	土地	2,264	新潟県新発田市中央町	遊休資産	土地	1,567	宮城県仙台市若林区新寺小路	東北支社	土地	25,152	新潟県新発田市中央町	遊休資産	建物	1,418	合 計			30,402	※1 関係会社との取引 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> </table> ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 13,840千円 ※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176千円</td> </tr> </table> ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571千円</td> </tr> </table> ※5 _____	支払利息	1,250千円	車両運搬具	6千円	機械装置	169千円	計	176千円	機械装置	364千円	工具器具備品	207千円	計	571千円
機械装置	1,468千円																																												
工具器具備品	671千円																																												
計	2,139千円																																												
場 所	用 途	種 類	金額(千円)																																										
長野県北佐久郡代田町	遊休資産	土地	2,264																																										
新潟県新発田市中央町	遊休資産	土地	1,567																																										
宮城県仙台市若林区新寺小路	東北支社	土地	25,152																																										
新潟県新発田市中央町	遊休資産	建物	1,418																																										
合 計			30,402																																										
支払利息	1,250千円																																												
車両運搬具	6千円																																												
機械装置	169千円																																												
計	176千円																																												
機械装置	364千円																																												
工具器具備品	207千円																																												
計	571千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	255,000	—	—	255,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月25日 定時株主総会	普通株式	12,750	50.0	平成17年8月31日	平成17年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,125	75.0	平成18年8月31日	平成18年11月29日

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	255,000	—	—	255,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	19,125	75.0	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,002	109.81	平成19年8月31日	平成19年11月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第46期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第47期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 823,575千円 有価証券勘定 ー千円 <hr/> 計 823,575千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 173,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 650,575千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 468,812千円 有価証券勘定 ー千円 <hr/> 計 468,812千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 62,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 406,812千円

(リース取引関係)

第46期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第47期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
リースにより使用する固定資産の注記 (リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は一契約当たりの金額がすべて300万円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項及び同ガイドラインの規定に従い、記載を省略しております。	リースにより使用する固定資産の注記 同左

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年8月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	59,373	71,668	12,295
	小計	59,373	71,668	12,295
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		59,373	71,668	12,295

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
88,949	37,680	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年8月31日現在)

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年8月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年8月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,544	12,373	8,829
	小計	3,544	12,373	8,829
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	56,576	43,106	△13,469
	小計	56,576	43,106	△13,469
合計		60,120	55,480	△4,640

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年8月31日現在)

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年8月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第46期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第47期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は市場金利の変動によるリスクを軽減するために金利スワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 社内の体制として、デリバティブ取引を行う場合には社内規程により、稟議による社長決裁、または取締役会の承認を必要としております。</p>	<p>当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第46期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第47期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。	—————

(退職給付関係)

第46期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	第47期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度並びに厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を設けております。当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年 6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合を基準として計算した当社における当事業年度末の年金資産残高は1,180,036千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年 8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△300,831千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">287,329千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>貸借対照表計上額(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△13,501千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年 9月 1日 至平成18年 8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">33,264千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>運用収益</td> <td style="text-align: right;">△13,989千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>小計(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">19,275千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)</td> <td style="text-align: right;">51,098千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">70,374千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	イ	退職給付債務	△300,831千円	ロ	年金資産	287,329千円	ハ	貸借対照表計上額(イ+ロ)	△13,501千円	イ	勤務費用	33,264千円	ロ	運用収益	△13,989千円	ハ	小計(イ+ロ)	19,275千円	ニ	厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)	51,098千円	ホ	退職給付費用(ハ+ニ)	70,374千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度並びに厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を設けております。当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年 6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合を基準として計算した当社における当事業年度末の年金資産残高は1,311,294千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年 8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△307,158千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">294,416千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>貸借対照表計上額(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△12,741千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年 9月 1日 至平成19年 8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">34,746千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,055千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>小計(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">38,801千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)</td> <td style="text-align: right;">50,348千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">89,150千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ	退職給付債務	△307,158千円	ロ	年金資産	294,416千円	ハ	貸借対照表計上額(イ+ロ)	△12,741千円	イ	勤務費用	34,746千円	ロ	運用収益	4,055千円	ハ	小計(イ+ロ)	38,801千円	ニ	厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)	50,348千円	ホ	退職給付費用(ハ+ニ)	89,150千円
イ	退職給付債務	△300,831千円																																															
ロ	年金資産	287,329千円																																															
ハ	貸借対照表計上額(イ+ロ)	△13,501千円																																															
イ	勤務費用	33,264千円																																															
ロ	運用収益	△13,989千円																																															
ハ	小計(イ+ロ)	19,275千円																																															
ニ	厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)	51,098千円																																															
ホ	退職給付費用(ハ+ニ)	70,374千円																																															
イ	退職給付債務	△307,158千円																																															
ロ	年金資産	294,416千円																																															
ハ	貸借対照表計上額(イ+ロ)	△12,741千円																																															
イ	勤務費用	34,746千円																																															
ロ	運用収益	4,055千円																																															
ハ	小計(イ+ロ)	38,801千円																																															
ニ	厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)	50,348千円																																															
ホ	退職給付費用(ハ+ニ)	89,150千円																																															

(税効果会計関係)

第46期 (平成18年8月31日現在)	第47期 (平成19年8月31日現在)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,115千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,464千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,343千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,990千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,490千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,493千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,343千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,454千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">62,695千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△10,235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">52,461千円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金計上額</td><td style="text-align: right;">△148,175千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 5,002千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△153,178千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 100,717千円</p>	貸倒引当金	2,115千円	賞与引当金	16,464千円	未払事業税	4,343千円	未払法定福利費	1,990千円	役員退職慰労引当金	16,490千円	退職給付引当金	5,493千円	減損損失	12,343千円	一括償却資産	3,454千円	小計	62,695千円	評価性引当金	△10,235千円	繰延税金資産計	52,461千円	圧縮積立金計上額	△148,175千円	その他有価証券評価差額金	△ 5,002千円	繰延税金負債計	△153,178千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,377千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,734千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,287千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,819千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,636千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,184千円</td></tr> <tr><td>未成調査支出金</td><td style="text-align: right;">2,217千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,358千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,854千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,888千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">79,359千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△11,793千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">67,565千円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金計上額</td><td style="text-align: right;">△146,644千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△146,644千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 79,079千円</p>	貸倒引当金	4,377千円	賞与引当金	24,734千円	未払事業税	5,287千円	未払法定福利費	2,819千円	役員退職慰労引当金	16,636千円	退職給付引当金	5,184千円	未成調査支出金	2,217千円	減損損失	12,358千円	一括償却資産	3,854千円	その他	1,888千円	小計	79,359千円	評価性引当金	△11,793千円	繰延税金資産計	67,565千円	圧縮積立金計上額	△146,644千円	繰延税金負債計	△146,644千円
貸倒引当金	2,115千円																																																										
賞与引当金	16,464千円																																																										
未払事業税	4,343千円																																																										
未払法定福利費	1,990千円																																																										
役員退職慰労引当金	16,490千円																																																										
退職給付引当金	5,493千円																																																										
減損損失	12,343千円																																																										
一括償却資産	3,454千円																																																										
小計	62,695千円																																																										
評価性引当金	△10,235千円																																																										
繰延税金資産計	52,461千円																																																										
圧縮積立金計上額	△148,175千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△ 5,002千円																																																										
繰延税金負債計	△153,178千円																																																										
貸倒引当金	4,377千円																																																										
賞与引当金	24,734千円																																																										
未払事業税	5,287千円																																																										
未払法定福利費	2,819千円																																																										
役員退職慰労引当金	16,636千円																																																										
退職給付引当金	5,184千円																																																										
未成調査支出金	2,217千円																																																										
減損損失	12,358千円																																																										
一括償却資産	3,854千円																																																										
その他	1,888千円																																																										
小計	79,359千円																																																										
評価性引当金	△11,793千円																																																										
繰延税金資産計	67,565千円																																																										
圧縮積立金計上額	△146,644千円																																																										
繰延税金負債計	△146,644千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.19%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の計上</td><td style="text-align: right;">14.55%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.08%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">12.26%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.28%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">77.33%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整項目)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.19%	評価性引当金の計上	14.55%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.08%	住民税均等割額	12.26%	その他	△0.28%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.33%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.87%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の計上</td><td style="text-align: right;">2.07%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.14%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">11.08%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.55%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整項目)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.87%	評価性引当金の計上	2.07%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.14%	住民税均等割額	11.08%	その他	△0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.55%																										
法定実効税率	40.69%																																																										
(調整項目)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.19%																																																										
評価性引当金の計上	14.55%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.08%																																																										
住民税均等割額	12.26%																																																										
その他	△0.28%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.33%																																																										
法定実効税率	40.69%																																																										
(調整項目)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.87%																																																										
評価性引当金の計上	2.07%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.14%																																																										
住民税均等割額	11.08%																																																										
その他	△0.02%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.55%																																																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	(株)ACKグループ	東京都渋谷区	503,062	当社の所属するグループの純粋持株会社	(被所有) 直接 100.0	—	経営指導 資金の調達	資金借入 借入利息	550,000 1,250	短期借入金 未払利息	550,000 —

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引金額、取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

第46期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第47期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産 7,190円53銭 1株当たり当期純利益 62円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産 7,195円59銭 1株当たり当期純利益 119円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

	第46期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第47期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,833,586	1,834,875
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,833,586	1,834,875
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	255,000	255,000
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	255,000	255,000

2 1株当たり当期純利益

	第46期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第47期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	15,948	30,458
普通株式に係る当期純利益 (千円)	15,948	30,458
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	255,000	255,000

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記 (企業結合関係) (パーチェス法適用) 大成基礎設計 ㈱の株式取得に記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

e 附属明細表

【有価証券明細表】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	30.46
		㈱みずほフィナンシャルグループ	10.23
		飛島建設㈱	25,000
		住友不動産㈱	3,264.775
		㈱レオパレス21	20.233
計		—	55,480

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	713,845	—	—	713,845	232,378	20,679	481,466
構築物	36,110	—	—	36,110	31,492	629	4,617
機械及び装置	270,261	—	9,829	260,432	229,393	13,703	31,038
車両運搬具	5,848	1,600	5,848	1,600	333	333	1,266
工具器具備品	159,706	25,766	4,767	180,705	124,239	22,998	56,466
土地	638,555	—	—	638,555	—	—	638,555
建設仮勘定	2,145	13,252	8,230	7,167	—	—	7,167
有形固定資産計	1,826,472	40,619	28,674	1,838,417	617,837	58,344	1,220,579
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	22,117	12,564	4,472	9,553
電話加入権	—	—	—	10,260	—	—	10,260
無形固定資産計	—	—	—	32,378	12,564	4,472	19,813

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	VMWare NetWare Server	2,100千円
	ハンディタイプ自動電気探査装置	2,850千円
	高耐圧型電磁流量計	5,250千円
建設仮勘定	流速流向計予備部品	13,252千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	流速流向計予備部品	8,230千円
-------	-----------	---------

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,153,334	550,000	1.875	—
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000	—	—	—
合計	1,183,334	550,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	9,562	9,767	—	7,572	11,757
賞与引当金	40,462	60,786	40,462	—	60,786
役員退職慰勞引当金	40,527	5,346	4,987	—	40,885

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」のうち、「その他」は債権回収による戻入益360千円及び一般債権に対する洗替額であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき ・不所持株券の交付 200円 ・喪失、汚損及び毀損による株券の発行 200円 ・分割、併合 200円
単元未満株式の買取り及び買増し	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ackg.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（株式交換に伴う新株式の発行・募集によらない有価証券の発行）及び第6号の2（株式交換）の規定に基づくもの	平成18年11月7日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成18年8月28日 (第1期) 至 平成18年9月30日	平成18年12月22日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づくもの	平成19年3月1日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成19年5月24日 至 平成19年5月31日	平成19年6月11日 関東財務局長に提出
(5) 半期報告書	(第2期中) 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月25日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日	平成19年7月10日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日	平成19年8月10日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月10日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月10日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月9日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日	平成19年12月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ACKグループ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 博臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACKグループの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ACKグループ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年11月7日開催の取締役会決議に基づき、大成基礎設計株式会社を完全子会社とする株式交換契約を同日締結した。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、連結子会社6社は平成18年10月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

株式会社A C Kグループ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 博臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A C Kグループの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A C Kグループ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、会社は当連結会計年度から「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」が改正されたため、この実務指針を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ACKグループ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 博臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACKグループの平成18年8月28日から平成18年9月30日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ACKグループの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年11月7日開催の取締役会決議に基づき、大成基礎設計株式会社を完全子会社とする株式交換契約を同日締結した。
- (2) 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年10月20日開催の取締役会において、株式会社オリエンタルコンサルタンツの保有する子会社7社の全株式を譲受することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

株式会社ACKグループ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 博臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACKグループの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ACKグループの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。